



秋田県PRキャラクター「んだッチ」



秋田県農林水産業の現状と課題

令和 7 年 5 月
農 林 水 産 部

目 次

○本県農業の地位	1	○果樹	17
○農業生産	2	○花き	18
○農業経営体	3	○大規模園芸団地の全県展開	19
○認定農業者	4	○大規模園芸団地の状況	20
○担い手への農地集積	5	○特産作物	21
○集落営農組織	6	○肉用牛	22
○農業法人	7	○乳用牛	23
○新規就農者	8	○養豚	24
○稲作	9	○比内地鶏	25
○秋田の米①	10	○大規模畜産団地の全県展開	26
○秋田の米②	11	○大規模畜産団地の状況	27
○秋田米生産・販売戦略	12	○秋田の畜産物①	28
○サキホコレ	13	○秋田の畜産物②	29
○大豆	14	○試験研究機関	30
○野菜①	15	○スマート農業等先端技術の導入事例①	31
○野菜②	16	○スマート農業等先端技術の導入事例②	32

目 次

○農林水産業の6次産業化	33	○秋田県漁業の位置付け	45
○県産農産物の流通	34	○特色ある魚種(ハタハタ)	46
○県産農産物の輸出状況	35	○つくり育てる漁業(栽培漁業)	47
○制度資金の融資動向	36	○蓄養殖の推進	48
○農業共済	37	○漁港・漁場	49
○農地整備の状況	38	○水産物の流通・加工	50
○あきた型ほ場整備の具体事例	39	○漁業就業者・担い手	51
○農業水利施設	40	○内水面漁業の振興	52
○中山間地域の位置付け	41	○森林の現状	53
○中山間地域の現状	42	○再造林の推進	54
○農業の有する多面的機能の発揮①	43	○林業の現状	55
○農業の有する多面的機能の発揮②	44	○林内路網と林業機械	56
		○木材産業の現状	57
		○県産材の利用拡大	58
		○森林の保全対策	59

本県農業の地位

- 県内総生産に占める農業の割合が全国に比べて高く、農業が基幹産業。
- 農業産出額に占める米の割合が約53%と高く、全国4位。

経済・雇用に占める農業の割合(R2)

■県内総生産に占める農業の割合

- ・全 国 0.8%
- ・秋 田 県 2.6% [全国5位]

■就業者に占める農業の割合

- ・全 国 3.1%
- ・秋 田 県 8.0% [全国7位]

※県内25市町村のうち14市町村で10%以上

農業における米の割合

■農業産出額に占める米の割合(R5)

- ・全 国 16.0%
- ・秋 田 県 52.7% [全国4位]

■耕地面積に占める田の割合(R6)

- ・全 国 54.3%
- ・秋 田 県 87.7% [全国6位]

※耕地面積：145,600ha (全国6位)

一般世帯に占める農家の割合(R2)

- ・全 国 3.1% (R2)
- ・秋 田 県 9.6% [全国6位]

食料自給率(R4)

■カロリーベース(R4)

- ・全 国 38% (R5:38%)
- ・秋 田 県 196% (概算値) [全国2位]

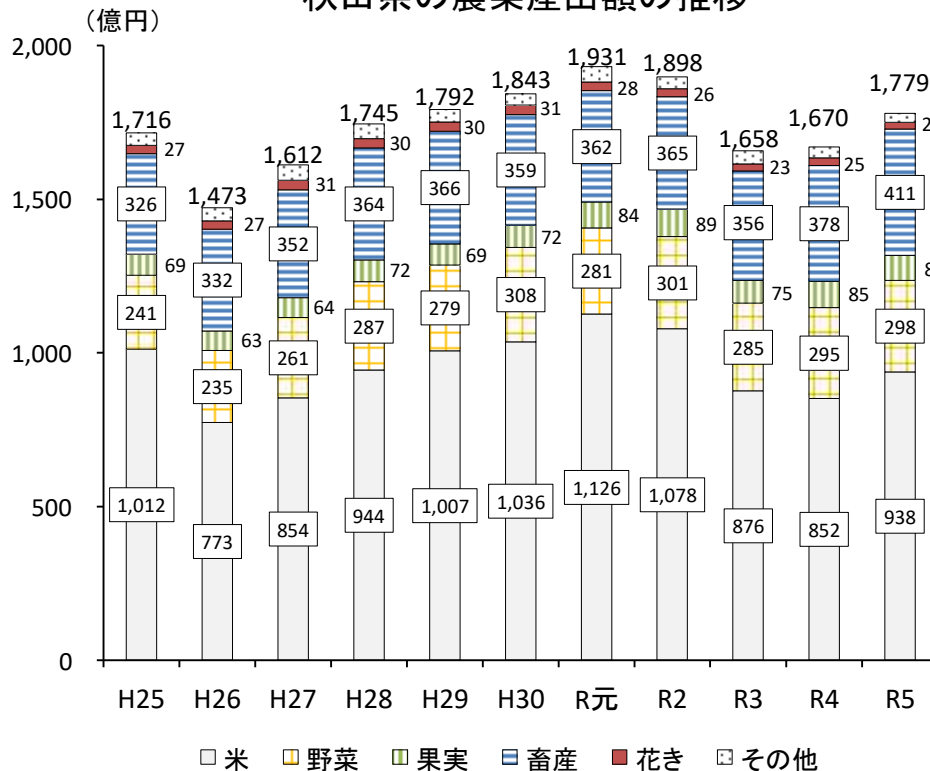
■生産額ベース(R4)

- ・全 国 58% (R5:61%)
- ・秋 田 県 128% (概算値) [全国11位]

農業生産

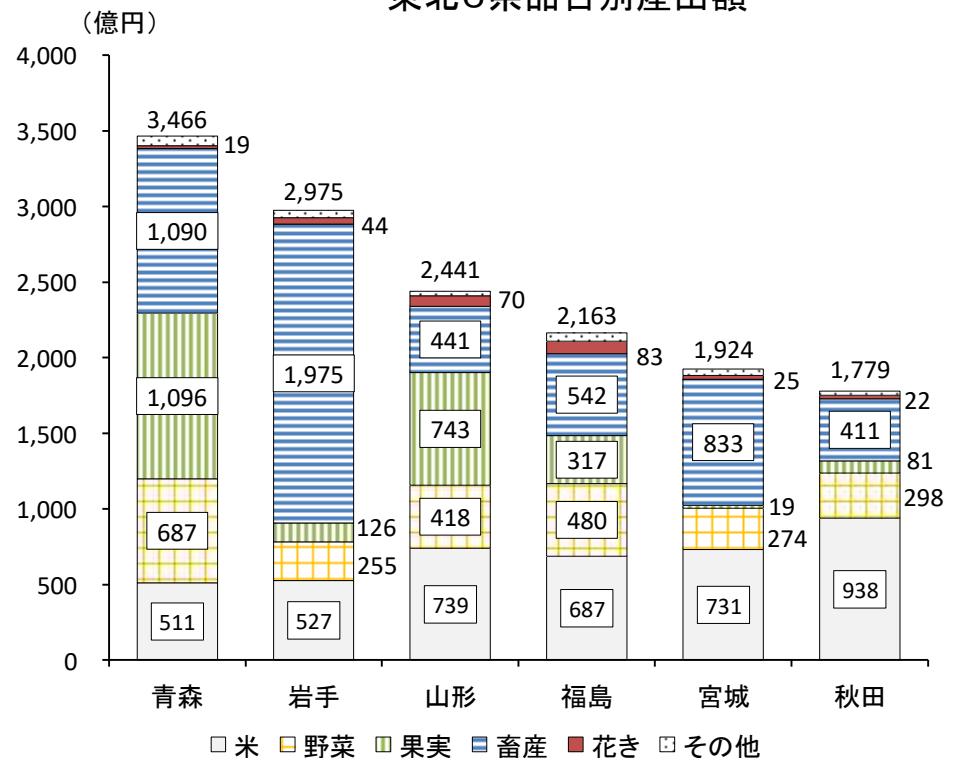
- 令和5年の農業産出額は1,779億円で、前年から109億円増加。
- 増加の主な要因として、米価の上昇や、鳥インフルエンザの影響による鶏卵価格の上昇等が挙げられる。
- 他県に比べて米の割合が高いものの、近年は野菜や畜産等の生産が拡大しており、米以外の産出額は増加傾向。

秋田県の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

東北6県品目別産出額

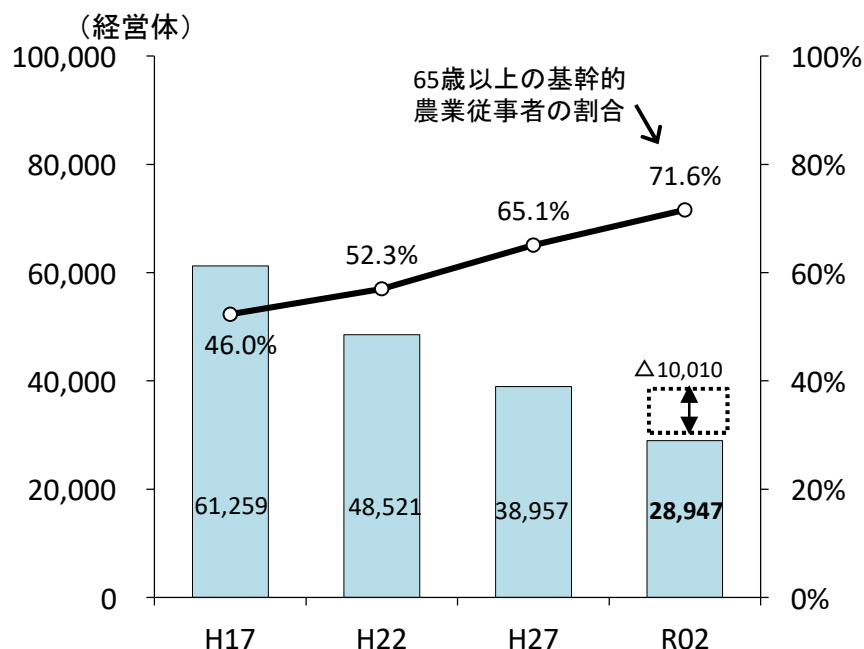


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業経営体

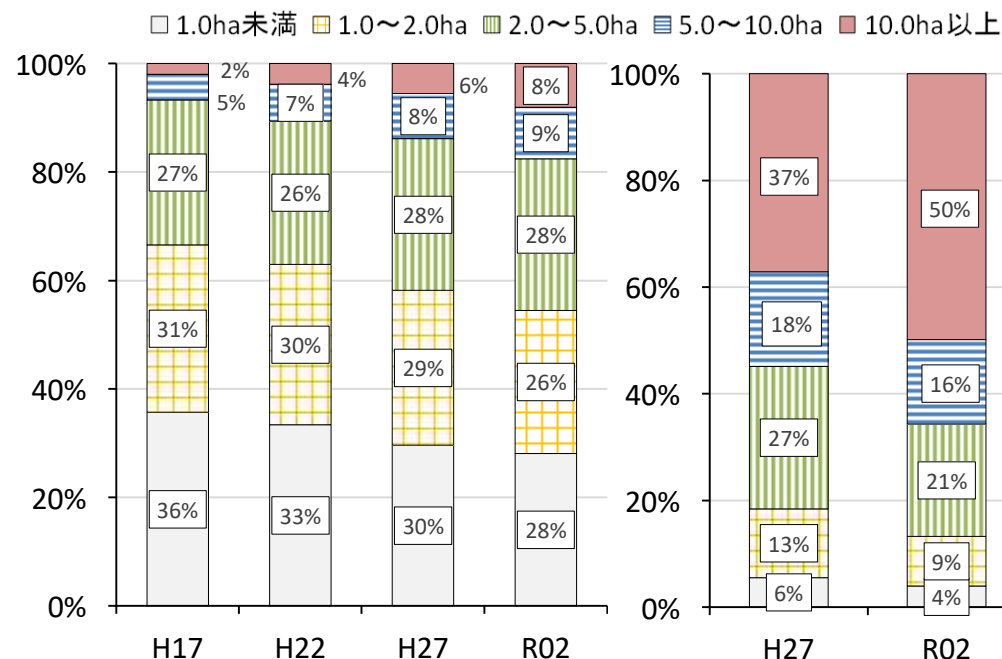
- 農業経営体数は減少傾向で、平成27年から令和2年の5年間で約10,000経営体が減少しているが、農地集積等により大規模層の割合は増加。
- 基幹的農業従事者の7割以上が65歳以上と高齢化が進行。

農業経営体数の推移

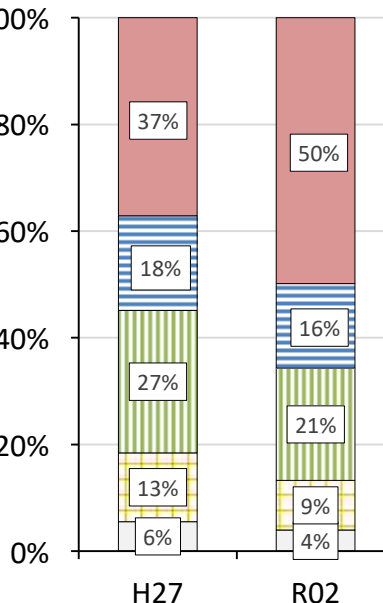


資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の
経営規模別割合



農業経営体の
経営規模別面積シェア



資料：農林水産省「農林業センサス」

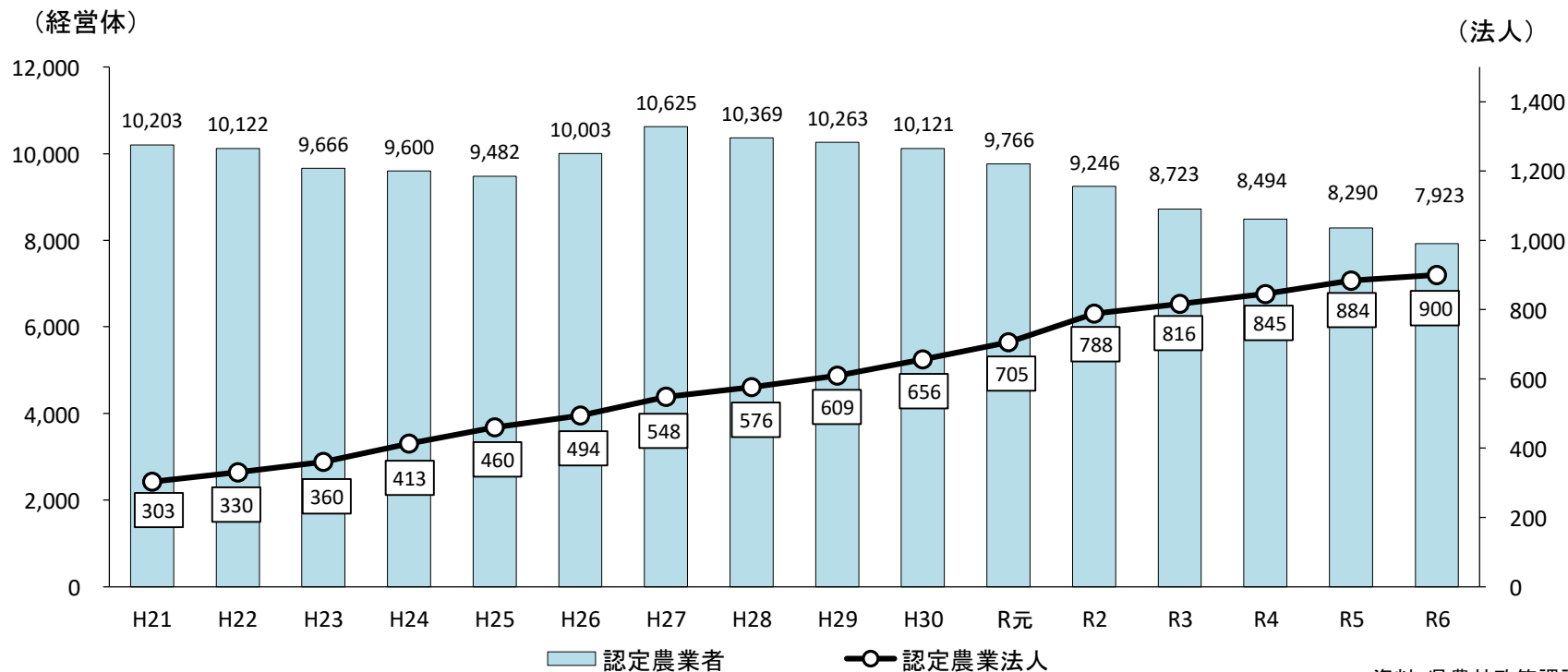
- ・ 農業経営体数 28,947経営体（全国14位）
- ・ 1経営体当たり経営耕地面積 4.0ha（全国2位）

- ・ 5ha以上の農業経営体割合 17.5%（全国3位）
- ・ 5ha以上の経営耕地面積割合 65.7%（全国5位）

認定農業者

○ 地域の担い手である認定農業者は、全県で7,923経営体。

認定農業者数の推移



資料：県農林政策課調べ

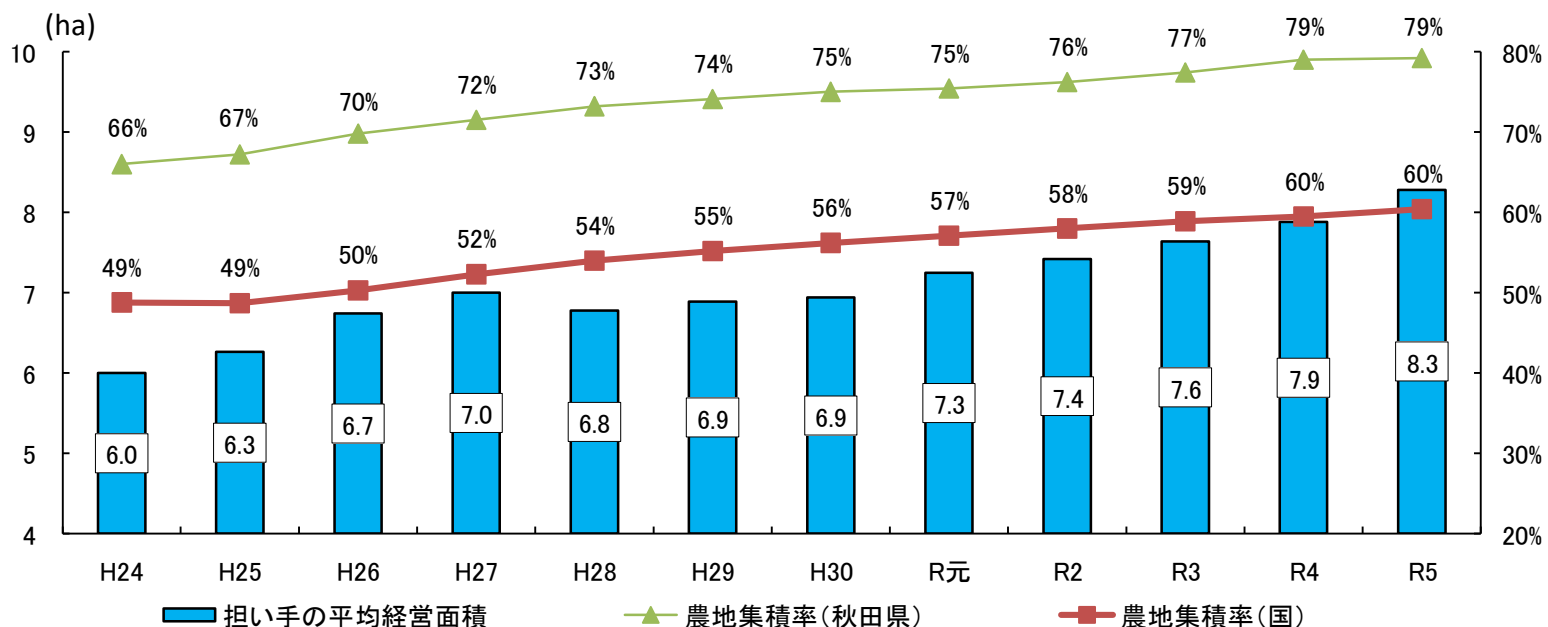
< 認定農業者とは >

- 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村の農業経営改善基本構想に照らし適切であるものとして、市町村等からその計画の認定を受けた農業者のこと。他産業並みの所得や労働時間をめざして作成する農業経営改善計画の実現に当たって、税制や金融、補助事業等の支援措置がある。

担い手への農地集積

- 担い手への農地集積率は、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進により、年々向上。
- 秋田県は、令和5年度には79%まで向上し、全国平均と比べて19ポイント程度上回っている。

担い手への農地集積率の推移



資料：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」、県農林政策課調べ

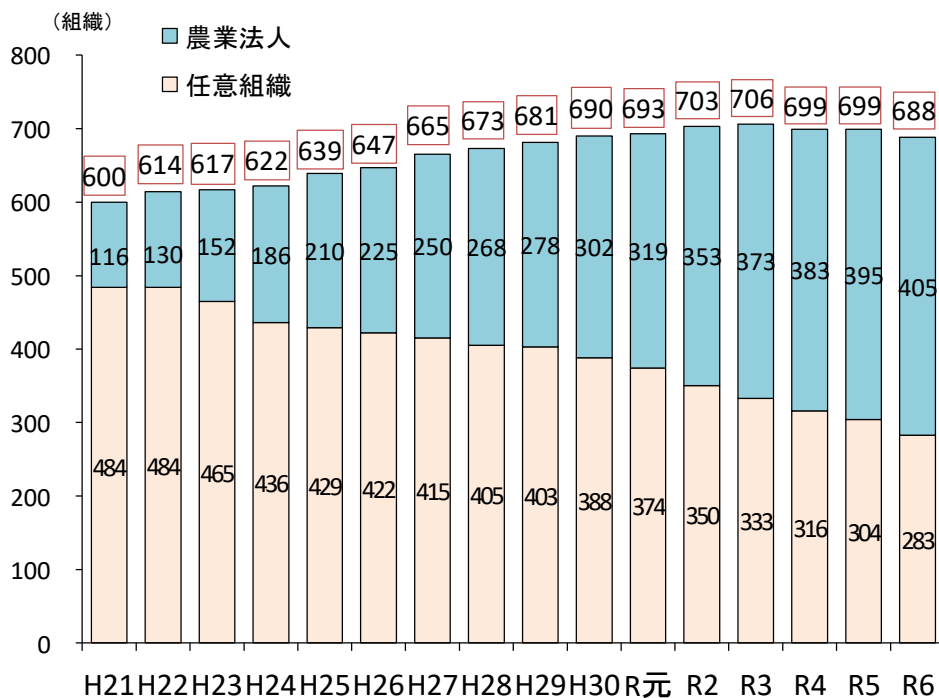
< 担い手の農地集積面積とは >

- ・ 認定農業者、認定新規就農者、市町村基本構想の水準到達者、特定農業団体、集落内の営農を一括管理・運営している集落営農等が、所有権、利用権、作業委託（基幹3作業）により経営する面積。

集落営農組織

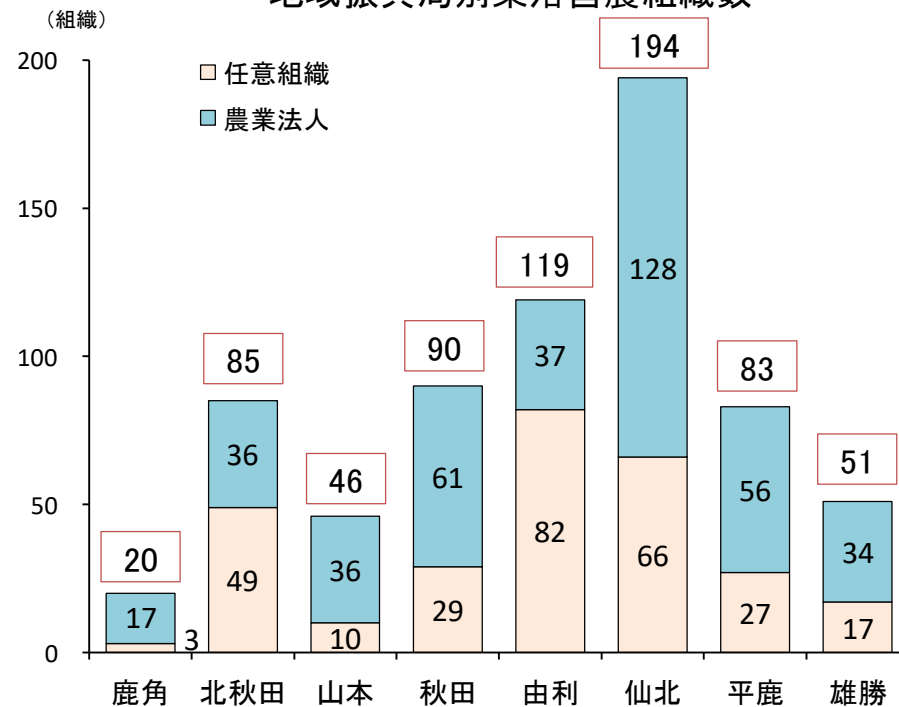
- 集落営農組織数(農業法人含む)は、全国トップクラスの688組織。
- 集落営農組織のうち、405組織が農業法人として活動。

集落営農組織数の年次推移



資料: 県農林政策課調べ

地域振興局別集落営農組織数



資料: 県農林政策課調べ

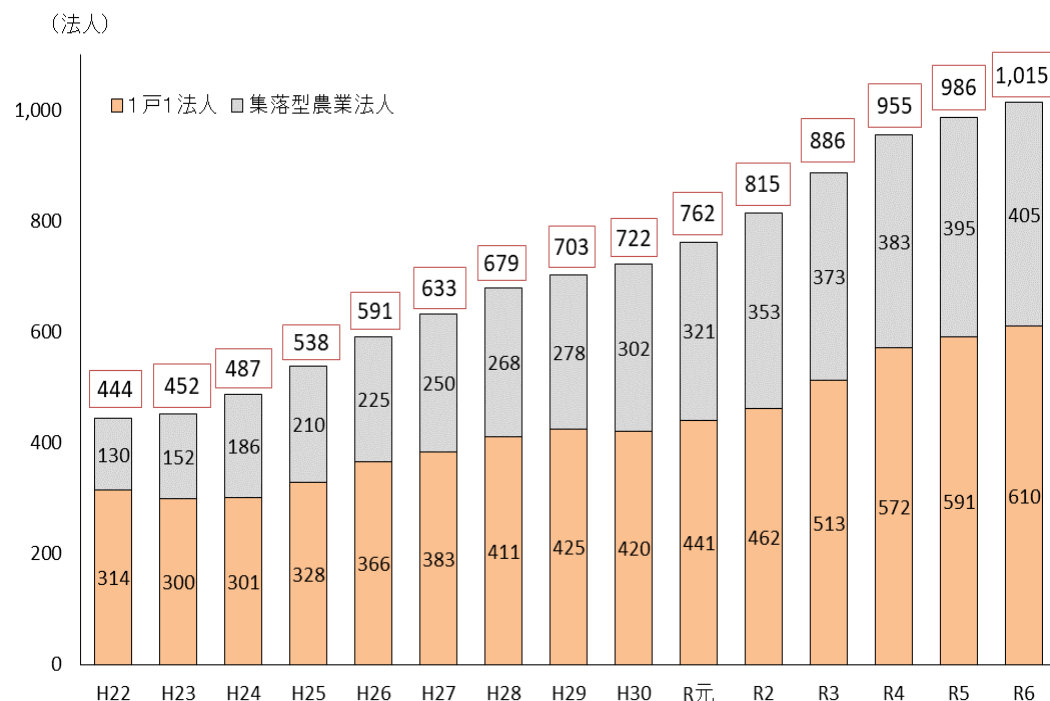
< 集落営農組織とは >

- ・ 「集落」を単位とし、農業生産過程の一部又は全部について、共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農をいう。

農業法人

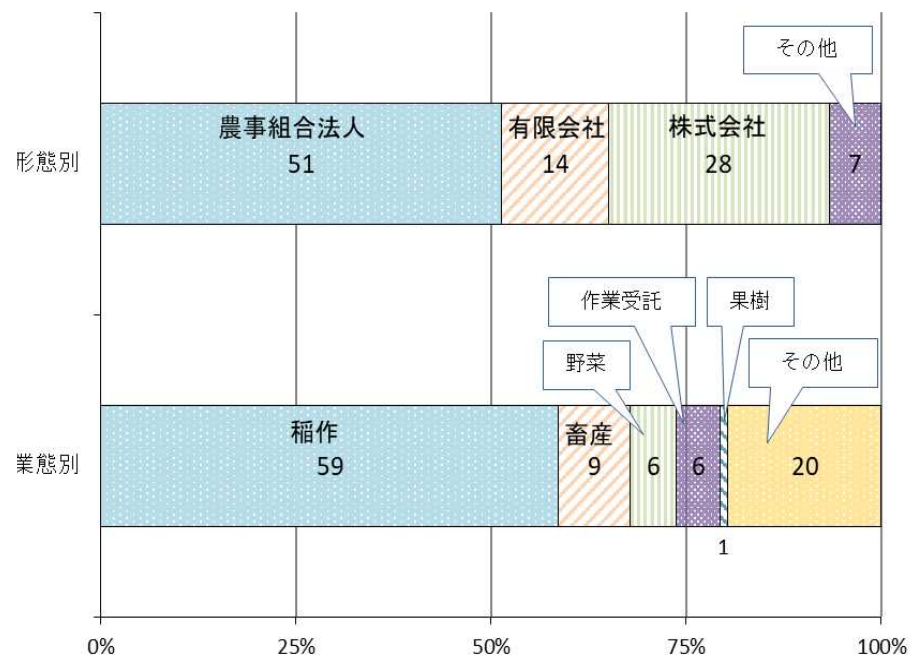
- 経営の法人化が年々進展し、農業法人数は1,015まで増加。
- 形態別では、農事組合法人が半数以上を占め、作目等の業態別（事業第一部門）では、稲作が最も多い。

農業法人数の推移



資料：県農林政策課調べ

農業法人の内訳（R6）

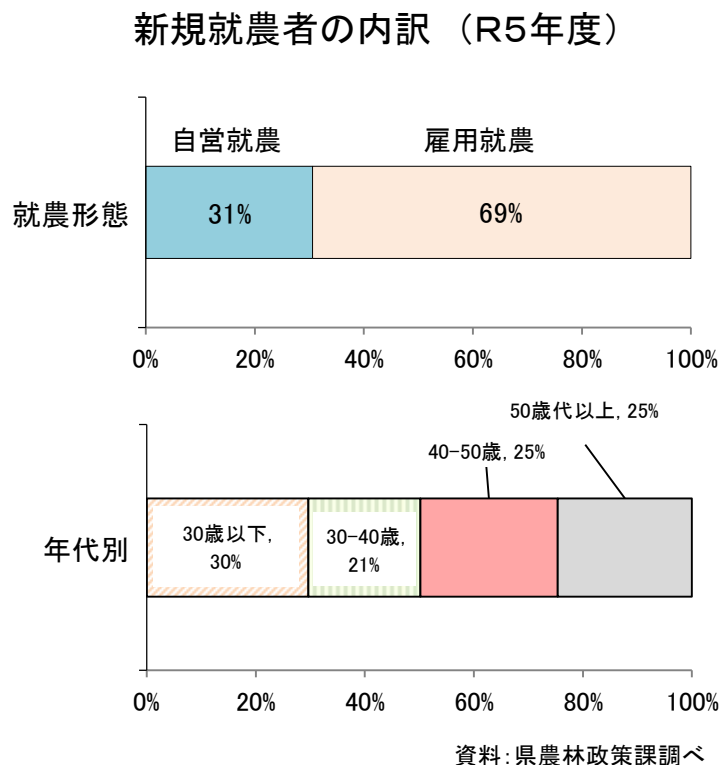
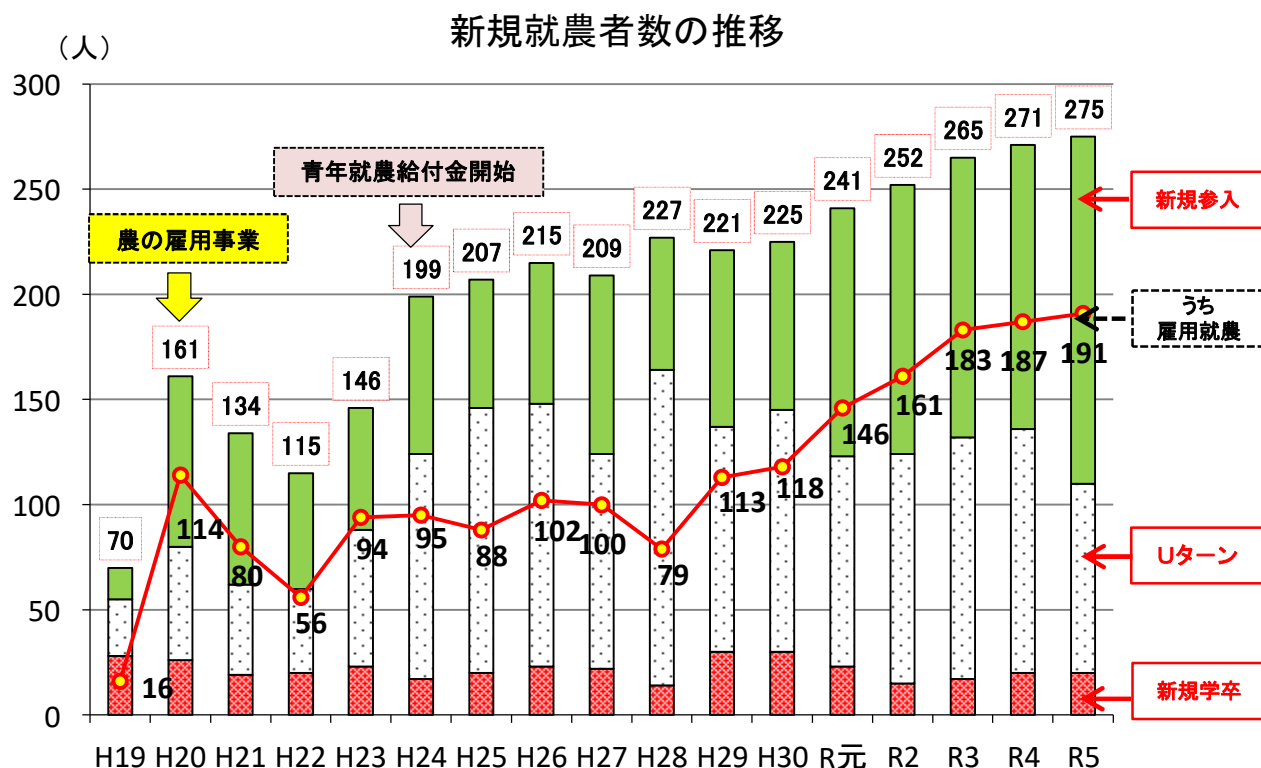


資料：県農林政策課調べ

※ R6年度に実施した農業法人実態調査(R6.6現在)より
 ※ 回答のあった718法人の事業第一部門の業態別内訳

新規就農者

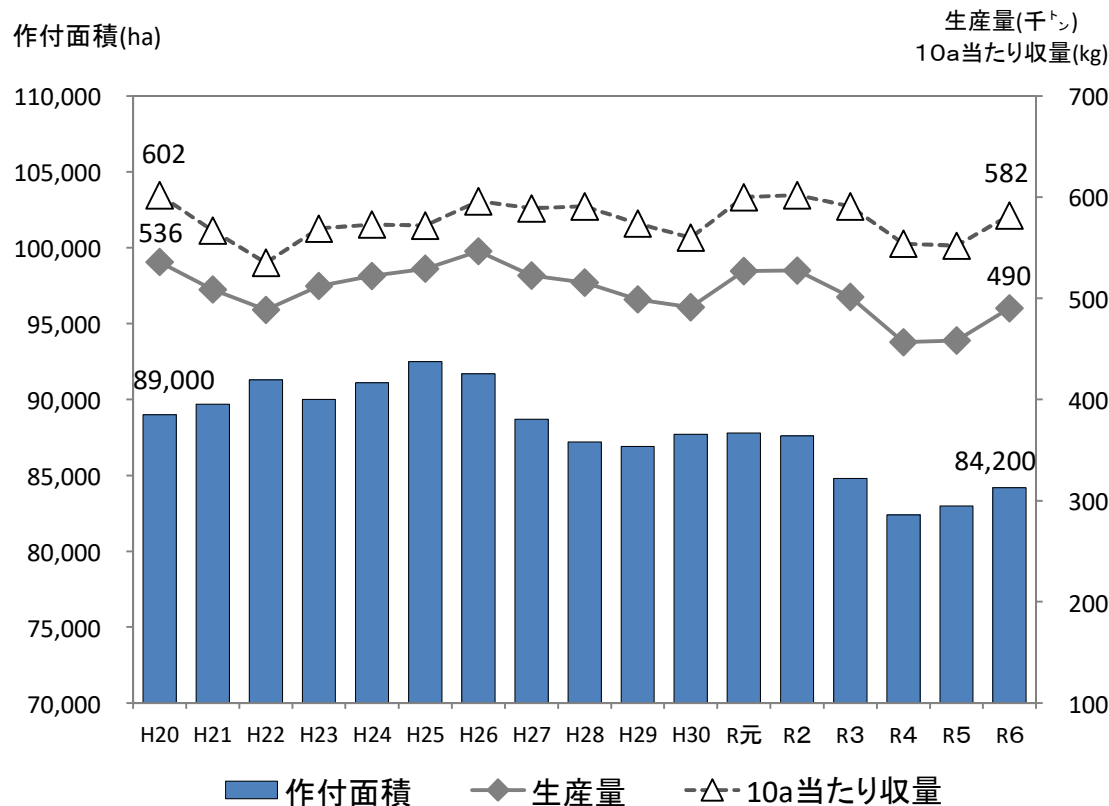
- 新規就農者数は増加傾向で推移しており、令和5年度は275人。
- 11年連続で200人以上を確保。比率は新規学卒：Uターン：新規参入＝1：3：6。
- 年代別では50歳未満が約70%。
- 就農形態別では、雇用就農は、農業法人等の経営規模の拡大などを背景に増加傾向にあり、前年度に比べ4人増加し、過去最多の191人。



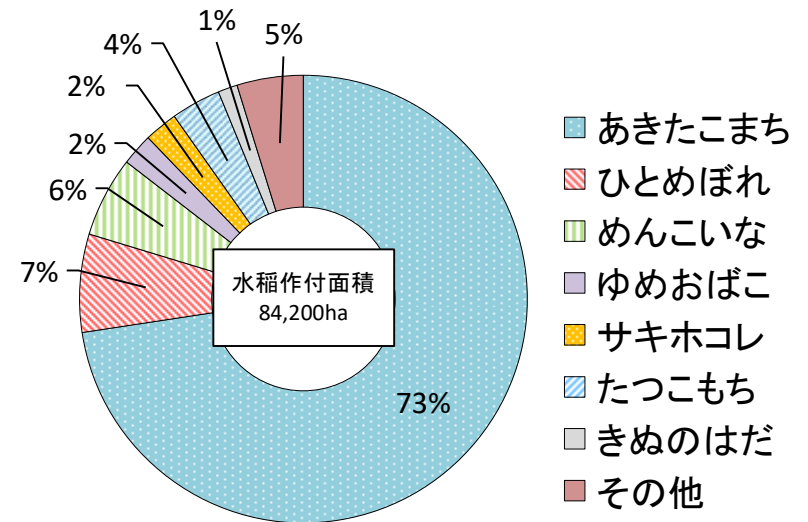
稲 作

- 令和6年は作柄が前年を上回ったこと等により生産量が増加。
- 令和4年にデビューした「サキホコレ」をラインナップに加え、家庭用から業務用に至る様々なニーズに対応したお米のオールラウンダーを目指す。

作付面積と生産量、10a 当たり収量の推移



令和6年産水稻の品種構成



注) 水稲作付面積は子実用(青刈り面積を除いた面積)である。
種子供給量から作付面積を推定。

資料: 県水田総合利用課調べ

資料: 農林水産省「作物統計」

秋田の米 ①

うるち米

※ 品種名の  は県オリジナル品種

品種名	早中晩	特 徴	奨励品種 採用年	R6作付 面積(ha)	主な産地	主な用途
 サキホコレ	晩 生	白さとツヤが際立つ外観、上品な香りと深い甘みが特徴の県の最上位品種。	 R2	1,800	中央・ 県南地域	主食用
 あきたこまちR	早生晩	粘りが強く、炊飯光沢がある極良食味品種として、県のエース品種。	 S59	53,500	全県	主食用
ひとめぼれ	中生晩	あきたこまち並みの良食味品種。	 H8	5,200	由利地域	主食用
 淡雪こまち	早生早	低アミロース品種で、食感うるち米ともち米の中間的特徴をもち、あきたこまちに比べ粘りが強く柔らかく、玄米食用としても利用されている。	 H19 (認定品種)	200	鹿角地域	主食用
 秋のきらめき	早生早	冷害に極めて強い早生品種で、いもち病にも強い。収量・品質ともにあきたこまち並の極良食味品種。	 H24	120	鹿角地域 仙北地域	主食用
 めんこいな	中生晩	良質で安定した多収品種であり、粘りが少ない。あっさりしたササニシキタイプの良食味米。	 H11	4,300	全県	主食用
 ゆめおぼこ	中生晩	ひとめぼれ並の中生品種であり、あきたこまち・ひとめぼれ並の良食味でやや柔らかく、ふっくらとした食感。収量は安定して多収。	 H20	1,700	県南	主食用
 つぶぞろい	晩 生	ひとめぼれより遅い晩生品種で、収量はあきたこまちより高い。粒が大きく、あきたこまち並の極良食味品種。	 H24	130	由利地域	主食用
 ぎんさん	中生晩	あきたこまちより玄米粗タンパク質含有率や、白米の乳酸可溶性タンパク質が低く、多収穫の加工用米(醸造用原料米)として適する。 種子生産は平成26年から4者へ許諾(平成29年からは2者)。	—	330	中央・ 県南地域	主食用 加工用(醸 造用)

秋田の米 ②

酒造好適米

品種名	早中晩	特 徴	奨励品種 採用年	R6作付 面積(ha)	主な産地	主な用途
 秋田酒こまち	中生	山田錦並みの醸造特性を持ち、県内のほとんどの蔵元で原料米として使用されている県オリジナル品種。	H15	460	中央・ 県南地域	醸造用
美山錦	中生	耐冷性が強く、東北を中心に栽培され、県内では秋田酒こまちに次ぐ作付面積。	S55	210	湯沢市	醸造用
 一穂積	早生晩	五百万石に似た醸造特性(淡麗タイプ)を持つ。令和4年3月に品種登録された県オリジナル品種。	—	20	—	醸造用
 百田	中生	山田錦に似た醸造特性(芳醇タイプ)を持つ。令和4年7月に品種登録された県オリジナル品種。	—	40	—	醸造用

もち米・多収品種

品種名	早中晩	特 徴	奨励品種 採用年	R6作付 面積(ha)	主な産地	主な用途
 たつこもち	早生早	極高冷地を除く県内全域で栽培でき、餅質は良好。	H4	2,630	県中央部	餅加工
 きぬのはだ	中生晩	倒伏に強く、安定して収量を確保でき、こしはたつこもちより強い。	H4	1,030	県中央部	餅加工
 秋田63号	晩生	飼料用米や米粉用米等の新規需要米として活用。 大粒で多収(788kg/10a)が特長。	H23	810	全県	新規需要 米

秋田米生産・販売戦略

- ◆ 目的 平成30年からの米政策の見直しに対応し、生産者、農業団体、行政等が一体となって取り組んでいくための指針
- ◆ 計画期間 令和4年度～7年度(4年間)
- ◆ ポイント
 - 「実需と固く結びつく米産地」への転換
 - ・近年増加する業務用需要への的確な対応
 - ・低価格帯での流通に対応できる低コスト稲作の確立
 - 「あきたこまち」のリブランド
 - 「サキホコレ」のブランド化

◆ 概要

I 新たに拡大が見込まれるマーケットへの対応

多様な業務用ニーズへの対応、海外市場の開拓、酒造好適米など特定需要への対応、販路拡大と事前契約の推進 など

II 「サキホコレ」が牽引する秋田米のブランド力向上

主力品種あきたこまちブランドの再構築、「サキホコレ」のブランド化に向けた生産・販売対策の推進 など

III 次代につなぐ低コスト生産・流通体制の確立

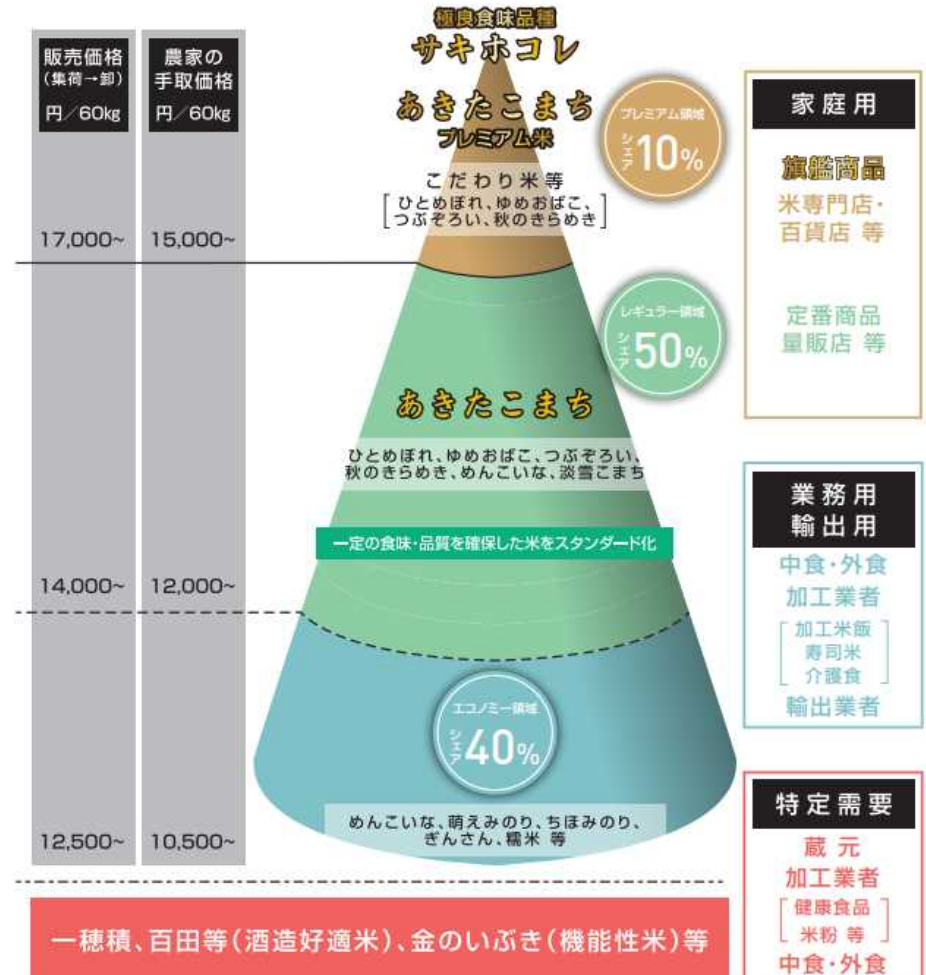
多収品種やICTの活用等低コスト技術体系の確立、生産資材・流通コストの低減、種子対策 など

IV 秋田米の高付加価値化と需要創出

有機・特別栽培米や機能性米など消費者に訴求する多様な米づくりの推進、米の消費拡大 など

品種別・用途別のイメージ

収 量	プレミアム	<	レギュラー	<	エコノミー
手取価格		>		>	
コ ス ト		>		>	
所得(約20千円)		≒		≒	



サキホコレ

旗艦品種として目指す姿

- 「味」も「育ち」も一流の米 → 全国トップブランドへ！
- 秋田米・秋田の食を牽引 → 秋田米のシェア・販売力アップ！

※ 価格アップを優先し、不足感を醸し出ししながら生産量を拡大

	R 4	R 5	R 6	R 8	R 13
価 格	一般コシヒカリ並	→	→	→	トップブランド並
数 量	3,674t(733ha)	6,590t(1,302ha)	8,306t(1,625ha)	20,000t(4,000ha)	40,000t(8,000ha)

進捗状況

生 産

- ◆高温登熟条件下でもほぼ全量が品質・出荷基準をクリア
 - ・生産者のきめ細かな栽培管理や高温登熟耐性が機能
 - ・県域・地域指導チームによるサポート
- ◆生産者はプライドを持って生産
 - ・令和7年度から特別栽培が標準化
 - ・生産者協議会の運営、サキホコレマイスターによるサポート



販 売

- ◆販売は順調に推移
 - ・取扱店が増加し、売れ行きは好調
 - ・首都圏を中心に登録取扱店が増加

登録取扱店数(うち県内)

令和7年3月31日現在

米穀専門店	百貨店	量販店	その他販売店	飲食店	合計
366(23)	4(1)	192(192)	108(108)	36(27)	706(351)

- ◆サキホコレのギフト活用が徐々に浸透
 - ・縁起のいい商品としてギフトでの販売が拡大
 - ・明るく前向きなイメージの名称が奏功



ブランド化

- ◆上質感のあるブランドイメージが徐々に浸透
 - ・ANA国際線（欧米路線）ファーストクラスの機内食に採用（R6.12～R7.2）
- ◆マーケットの評価は良好
 - ・認知度はデビューの令和4年度から順調に向上
 - ・量販店での定番化が進行中

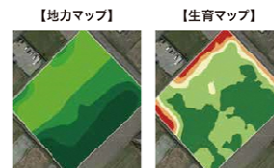


全体としてブランド化戦略の狙いどおりに進行中

今後の展開方向（第2期秋田米新品種ブランド化戦略：R5～7年度）

生産対策

- データに基づく栽培管理等による高品質・良食味生産の推進
 - ・特別栽培に対応した栽培管理システムの効果検証[R7～9:検証 → R10:実用化]
 - ・収穫前に米の品質を判定[R5～7:開発 → R8:実用化]
- 生産拡大の推進
 - ・生産拡大モデル地区設定による重点活動（4JA）
 - ・新規作付者獲得説明会等の開催



流通・販売対策

- 新たな販路の開拓
 - ・展示商談会への出展、高級飲食店等の開拓
- 登録取扱店の更なる拡大
 - ・県外量販店を登録対象店舗に拡大



戦略的な情報発信

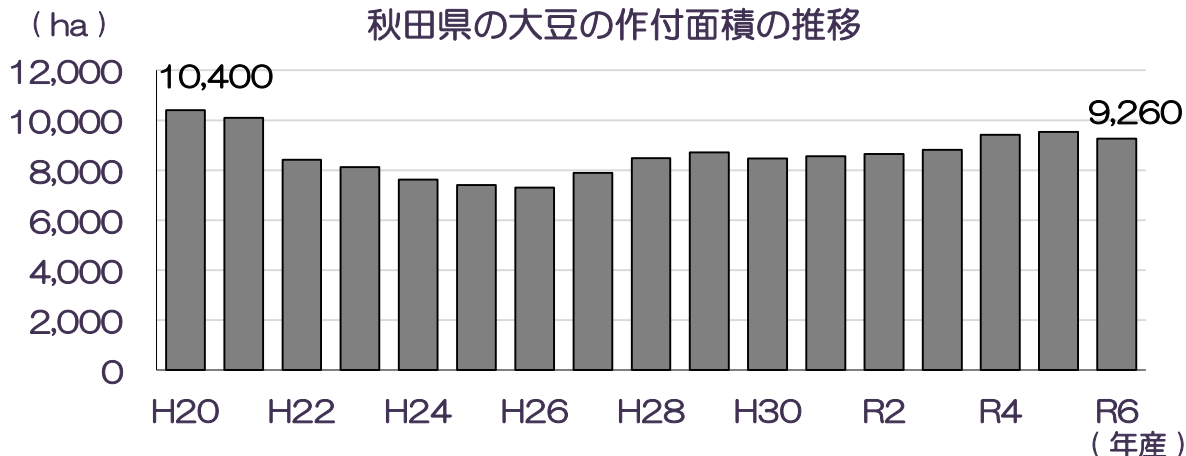
- テレビCMを軸としたマスメディアでの露出
 - ・テレビCMの放映（県内、首都圏、中京・関西圏）
 - ・ウェブ広告、大相撲懸賞旗等の掲出
 - ・田植え・稲刈りイベント等の実施
 - ・サキホコレアンバサダーによるPR 等
- 大手食品メーカー等と連携したプロモーション
 - ・サキホコレと食品メーカー商品とのタイアップ企画
 - ・量販店における試食販売キャンペーン 等



大豆

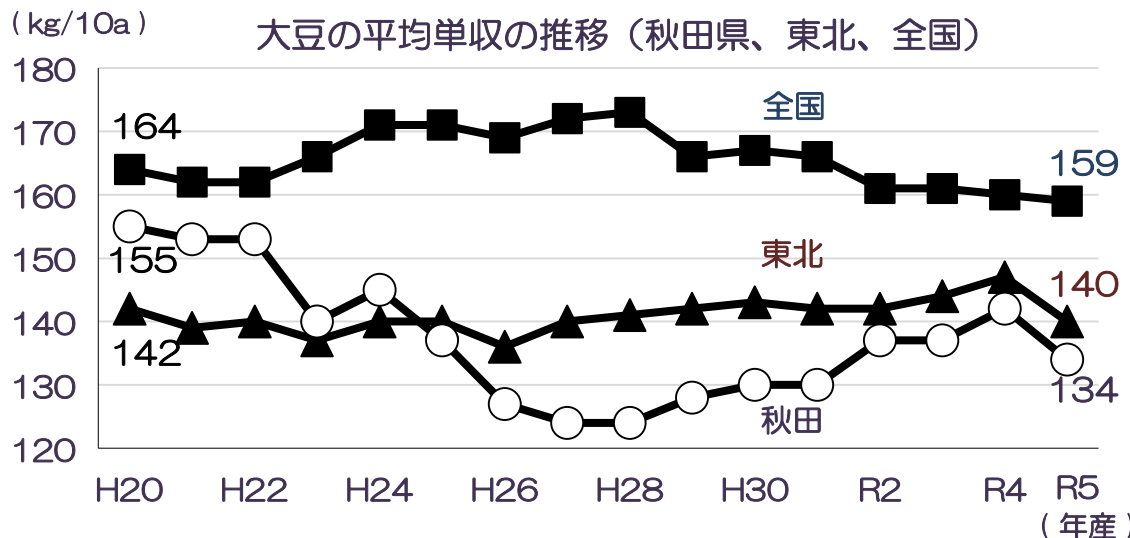
- 令和6年産の作付面積は、北海道、宮城県に次ぐ全国3位。
- 優良事例の普及や支援体制の強化、フォーラムの開催により単収向上を推進。

秋田県大豆の作付面積の推移



資料: 農林水産省「作物統計」

大豆の平均単収の推移 (秋田県、東北、全国)



資料: 農林水産省「作物統計」

単収向上に向けた取組 ①

★優良事例を活用した研修会の開催

優良事例の共有や意見交換のほか、単収向上に向けた栽培技術について座学研修を実施



単収向上に向けた取組 ②

★『秋田県大豆フォーラム』の開催

生産者や実需者など、関係者が一堂に会し、優良事例の共有、栽培技術に関する研修、実需者との意見交換を実施

令和6年度

秋田県大豆フォーラム

2025
2/6 木 13:00-16:30

参加無料

会場 秋田市にぎわい交流館A.U. 「多目的ホール」
〒010-0001 秋田市中通1-4-1

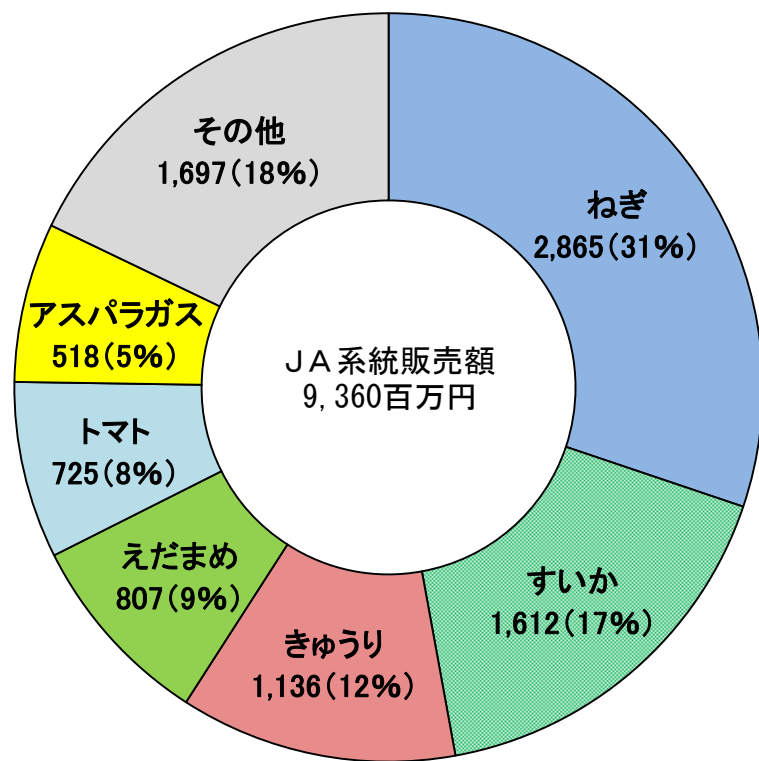
対象 秋田県内の大豆生産者、実需者、普及組織、試験研究機関、行政機関等

内容 情報提供 県産大豆を巡る情勢
表彰式 大豆単収向上チャレンジコンテスト
話題提供 大豆種子生産の現状と課題
研修1 大豆品種の開発、試験状況について
研修2 大豆単収向上のためのほ場管理技術

野菜 ①

- 令和5年の野菜の産出額は298億円(全国27位、東北4位)で県産出額の17%を占める。
- 令和5年度JA系統販売額は94億円、品目別で「ねぎ」が29億円で31%、「すいか」が16億円で17%、「きゅうり」が11億円で12%、「えだまめ」が8億円で9%。

JA系統販売品目別割合(R5)



1億円産地(R5)
(延べ22JAのうち、上位6品目)

【ねぎ】

あきた白神、こまち、秋田やまもと、
秋田おばこ、秋田なまはげ

【えだまめ】

秋田おばこ、秋田ふるさと、こまち、あきた湖東

【アスパラガス】

秋田しんせい、秋田おばこ

【トマト】

秋田おばこ、こまち

【きゅうり】

かづの、こまち、秋田ふるさと

【すいか】

秋田ふるさと、うご、こまち

野菜 ②

表 JA系統販売額の推移

(単位:百万円,%)

品 目	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
えだまめ	1,342	1,246	1,307	1,277	1,208	1,042	842	807
ねぎ	2,192	2,218	2,457	2,358	2,752	2,442	2,708	2,865
アスパラガス	886	744	711	627	633	533	584	518
トマト	941	847	965	798	890	779	770	725
きゅうり	1,133	1,026	1,324	1,189	1,432	1,157	992	1,136
すいか	1,762	1,347	1,417	1,502	1,419	1,592	1,626	1,612
主要戦略野菜6品目 計	8,255	7,427	8,181	7,751	8,334	7,544	7,523	7,663
野菜 計	11,156	9,997	11,118	10,169	10,500	9,570	9,445	9,360



《特徴的な動き》

1 県産ねぎの系統販売額が8年連続で20億円を突破！

オール秋田品目として全県域で生産が拡大してきたねぎは、前年度に比べ販売単価が上昇したことにより、令和5年度の系統販売額が29億円と増加し、平成28年度から8年連続で20億円を突破。

また、京浜地区中央市場（東京都、横浜市、川崎市）の夏秋ねぎ出荷量は、6年連続（令和元～6年）で第2位。

2 えだまめの京浜中央市場年間出荷量は第2位。

京浜地区中央市場（東京都、横浜市、川崎市）への年間出荷量は、令和元年度に初めて第1位を獲得したが、令和2～5年度は群馬県に次ぐ第2位。

3 野菜の系統販売額は94億円。

令和5年度の野菜と果実的野菜の系統販売額は94億円。出荷量は前年を下回ったが、単価は全国的な品薄傾向により高値となったため、販売額は前年比99%。

全体の80%を占めるえだまめ、ねぎなど主要6品目が野菜を牽引。



果 樹

- 令和5年の果樹の産出額は81億円(全国29位、東北5位)で県産出額の5%を占める。
- 作付面積のうち、りんご、日本なし、ぶどうの主要3品目で全体の約7割を占める。
- 県オリジナルのりんご「秋田紅あかり」、なし「秋泉」等を育成し、産地化を推進。

【主要な品目】

○ りんご〔9月上旬～3月下旬〕

- 栽培面積: 1,140ha(R6)
- 主産地: 横手市、鹿角市、湯沢市
- 主な品種: ふじ、やたか、秋田紅あかり



秋田紅あかり

○ 日本なし〔8月下旬～10月下旬〕

- 栽培面積: 157ha(R6)
- 主産地: 男鹿市、潟上市、大館市
- 主な品種: 幸水、豊水、秋泉



秋泉

○ ぶどう〔8月下旬～10月下旬〕

- 栽培面積: 180ha(R6)
- 主産地: 横手市、湯沢市
- 主な品種: 中粒種(キャンベル・アーリー、スチューベン等)
大粒種(巨峰、シャインマスカット等)

○ おうとう〔6月中旬～7月中旬〕

- 栽培面積: 85ha(R6)
- 主産地: 湯沢市、横手市
- 主な品種: 佐藤錦、紅秀峰

○ もも〔7月下旬～9月中旬〕

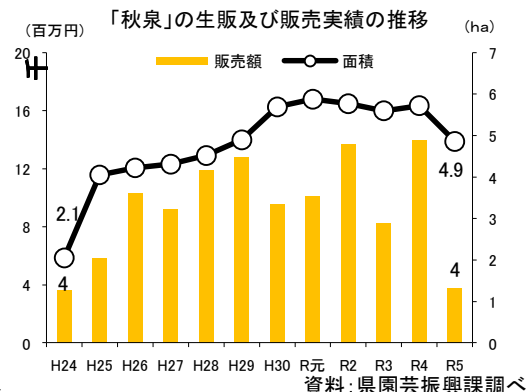
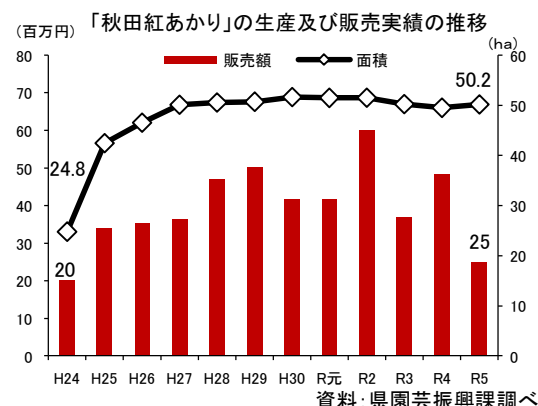
- 栽培面積: 122ha(R2)
- 主産地: 鹿角市、横手市
- 主な品種: 川中島白桃、あかつき



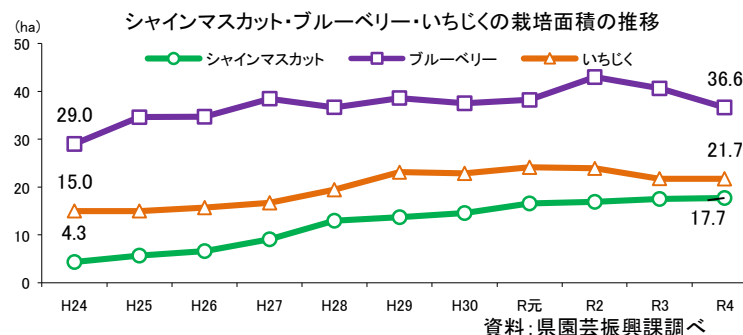
川中島白桃

《特徴的な動き》

- 「秋田紅あかり」や「秋泉」など県オリジナル品種が普及。



- 市場性が高い種無し大粒ぶどう「シャインマスカット」や、加工特性が高いブルーベリー、いちじくなどの産地化が進展。

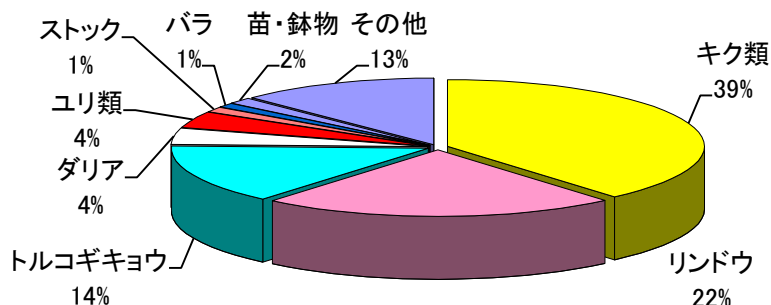


シャインマスカット

花 き

- 令和5年の花きの産出額は22億円(全国39位、東北5位)で県産出額の1.5%を占める。
- 令和5年度のJA系統販売額は19.5億円。キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ダリア、ユリ類の重点5品目が全体の83%を占める。
- 夏場の冷涼な気候と水田を活用できるリンドウとダリアの生産を推進。

《花きの品目別JA系統販売額割合》(令和5年度 JA全農あきた実績)



【キク類: 輪ギク・小ギク・スプレーギク】
〔6月～12月〕

■主産地: 三種町、男鹿市、潟上市、にかほ市
大仙市、横手市、湯沢市



リンドウ

【リンドウ】〔6月～10月〕

■主産地: 藤里町、由利本荘市、にかほ市
大仙市、仙北市、東成瀬村



NAMAHAGE® MOMO

【トルコギキョウ】〔6月～11月〕

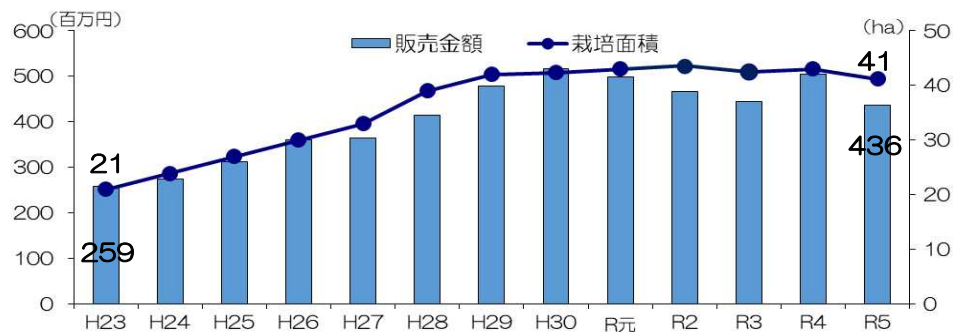
■主産地: 鹿角市、大館市、大潟村
由利本荘市、大仙市、美郷町
横手市、湯沢市、羽後町

【ダリア】〔6月～12月〕

■主産地: 大館市、秋田市、由利本荘市
大仙市、仙北市、美郷町、横手市

《特徴的な動き》

リンドウ 改植の推進と需要期出荷により産地の維持を目指す。



資料: 県園芸振興課調べ

ダリア

県オリジナル「NAMAHAGE®ダリア」シリーズの安定出荷を目指す。



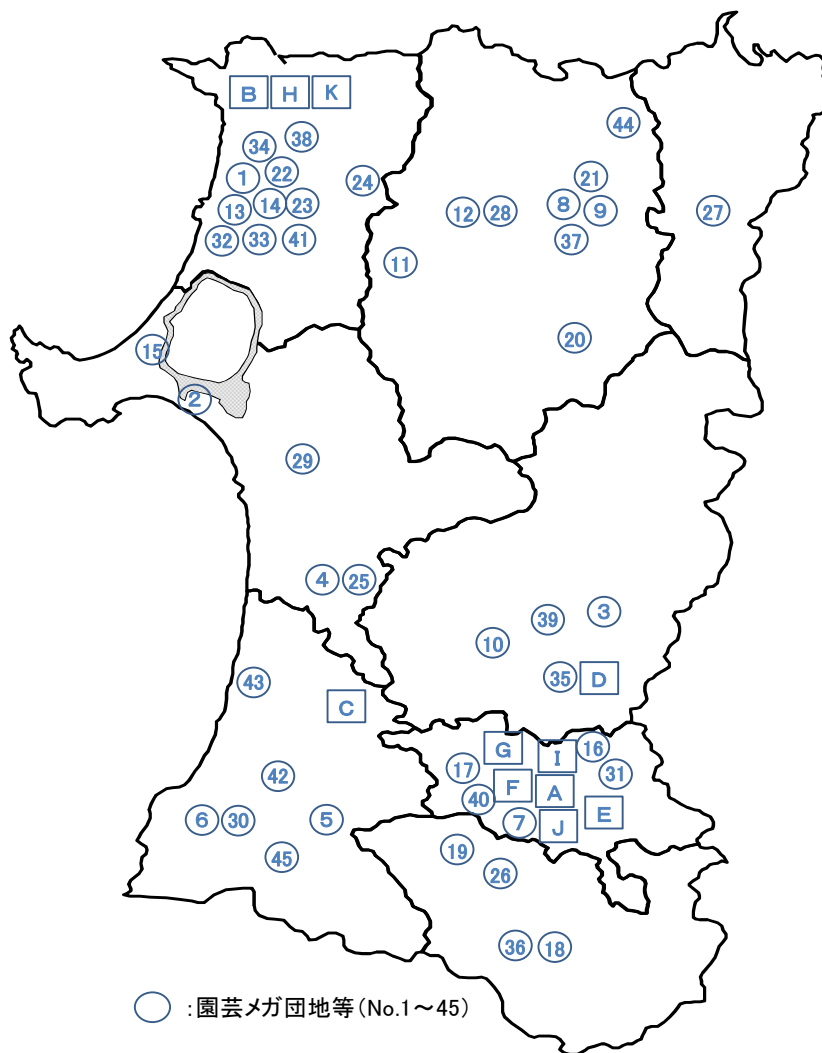
資料: 県園芸振興課調べ

大規模園芸団地の全県展開

令和6年度までに大規模園芸団地を計56団地整備、令和7年度に新たに2団地を整備。

<園芸メガ団地等>

No.	団地名（取組品目）	整備 開始	整備 完了
1	能代市轟(ねぎ)	H26	H28
2	男鹿・潟上（キク類）	H26	H28
3	大仙市中仙中央（トマト）	H26	H27
4	秋田市雄和（ダリア、ねぎ他）	H27	H28
5	由利本荘市鳥海平根 （小ギク、リンドウ他）	H27	H29
6	にかほ市中三地（キク類）	H27	H29
7	横手市十文字 （きゅうり、ほうれんそう他）	H27	H27
8	大館市長木（えだまめ）	H28	H29
9	大館市上川沿（えだまめ）	H28	H29
10	仙北（ぶどう）	H28	H29
11	北秋田市下杉 （きゅうり、ほうれんそう他）	H29	H29
12	北秋田市鷹巣（えだまめ）	H29	H30
13	能代市河戸川（ねぎ）	H29	H30
14	能代市久喜沢（ねぎ）	H29	H29
15	男鹿市五里合（ねぎ）	H29	R1
16	横手市黒川 （トマト、菌床しいたけ）	H29	H29
17	横手市館合 （ほうれんそう、すいか）	H29	H29
18	湯沢市湯沢・稲川・雄勝 （ねぎ、小ギク）	H29	H30
19	羽後町新成 （トルコギキョウ、ストック他）	H29	H30
20	北秋田市米内沢 （にんにく、だいこん）	H30	R1
21	大館市大館 （にんにく、アスパラガス）	H30	R1
22	能代市檜山（ねぎ）	H30	H30
23	能代市荷八田（ねぎ）	H30	H30
24	能代市ニツ井（ねぎ）	H30	R1
25	秋田市相川（えだまめ、ねぎ）	H30	R1
26	湯沢市湯沢北・羽後町三輪 （トマト、トルコギキョウ他）	H30	R1
27	鹿角市末広（ねぎ、キャベツ）	R1	R2



○：園芸メガ団地等（No.1～45）

□：しいたけ団地（No.A～K）

No.	団地名（取組品目）	開始	完了
28	北秋田市綴子（にんにく）	R1	R2
29	秋田市上北手 （ダリア、えだまめ他）	R1	R2
30	にかほ市畑 （半促成アスパラガス他）	R1	R2
31	横手市和村（きゅうり）	R1	R2
32	能代市浅内他（ねぎ）	R2	R3
33	能代市吹越他（ねぎ、キャベツ）	R2	R3
34	三種町・八峰町 （ねぎ、キャベツ）	R2	R3
35	美郷町畑屋中央（きゅうり）	R2	R3
36	湯沢市関口（せり、ねぎ）	R2	R3
37	大館市田代（にんにく）	R3	R3
38	藤里町矢坂上野（ねぎ、山うど）	R3	R3
39	大仙市内小友・仙北市神代・美郷町金沢（ねぎ、だいこん）	R3	R3
40	横手市中村（キク）	R3	R3
41	能代市比八田・外荒巻（ねぎ）	R4	R5
42	由利本荘市（ぶどう）	R4	R6
43	由利本荘市松ヶ崎・西目 （たまねぎ）	R5	R6
44	大館市雪沢（ねぎ）	R6	R6
45	由利本荘市鳥海町下川内 （リンドウ）	R6	R7

<しいたけ団地>

No.	団地名	開始	完了
A	横手市十五野	H29	R1
B	八峰町峰浜	H30	R1
C	由利本荘市大内	H30	R2
D	大仙市内小友・美郷町畑屋	H30	R1
E	横手市醍醐	H30	H30
F	横手市浅舞	H30	R1
G	横手市大雄	H30	H30
H	八峰町石川	R1	R2
I	横手市吉田	R1	R1
J	横手市十五野南	R1	R1
K	八峰町石川・小手萩・内荒巻	R6	R6

大規模園芸団地の状況



由利本荘市松ヶ崎・西目(たまねぎ)



にかほ市中三地地区(キク類)



能代市轟地区(ねぎ)



美郷町畑屋中央(きゅうり)



横手市十五野地区(しいたけ)



大仙市中仙中央地区(トマト)

特産作物

生しいたけ

- 秋～冬にかけての需要期に出荷が多いが、夏に収穫できる技術確立し、周年出荷を実現。冬期農業の中心的品目に成長。

京浜地区中央市場（東京都、横浜市、川崎市）において、年間出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる販売三冠王を6年連続で獲得（R元～6）。

- 令和5年の生産量は全国第4位。
- 主産地：横手市、八峰町など県内全域
- 産出額：36億3千万円（R5）



そば

- 転作面積の拡大と健康志向の高まりを受け、作付が増加。
- 道の駅や直売所等で販売されているほか、レストラン等での提供が増加。

- 主産地：県内全域
- 産出額：2億円（R5）



葉たばこ

- 中山間地域の主要作物として、JTとの契約栽培により安定的に所得が確保できる品目。
- 後継者不足と生産者の高齢化等により販売数量が減少。
- 主産地：鹿角市、男鹿市など県内全域
- 出荷額：4億6千万円（R5）



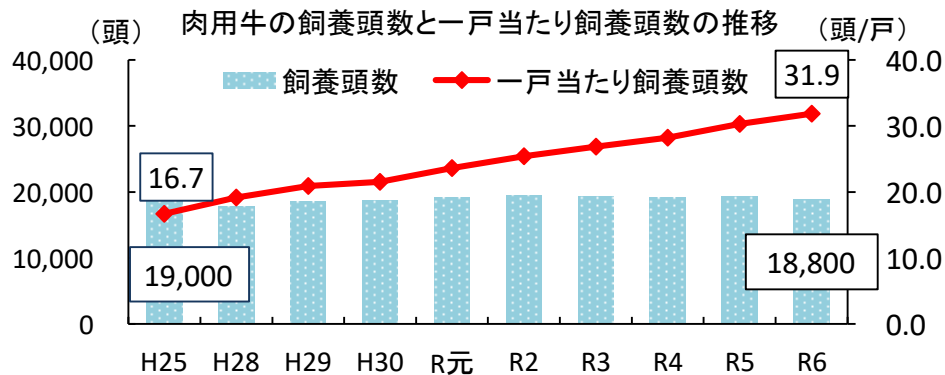
ホップ

- 転作作物として栽培が拡大したが、生産者の高齢化・後継者不足により栽培面積が減少。全国では1道4県のみ栽培。
- 県産ホップはすべて麒麟ビールとの契約栽培。
- 主産地：横手市、大館市
- 出荷額：9千5百万円（R5）



肉用牛

- 令和5年の肉用牛の産出額は58億円(全国32位、東北6位)。
- 飼養戸数は減少傾向にあるが、一戸当たりの飼養頭数は平成25年以降増加傾向。
- 飼養頭数が繁殖経営で80頭、肥育経営で400頭を超える大規模農場が牽引。
- 子牛価格は飼料価格の高騰などの影響により、平均価格531千円と大きく下落。



《特徴的な動き》

1 大規模肉用団地の整備

- ・ (株)寿牧場(秋田市)や(農)大進農場(男鹿市)など、平成29年度以降、17の大規模経営体が誕生。令和4年度に2経営体(繁殖経営)で牛舎を整備。



(農)大進農場(男鹿市)

2 「秋田牛」の販売促進

- ・ 令和6年は、デビュー10周年を契機として、更なる認知度向上を図るため、首都圏や県内でプロモーション活動を展開。
- ・ 生産者と購買者による交流会の開催や、観光客向けに秋田牛を提供する飲食店への支援、最大10万円分の秋田牛が当たるプレゼントキャンペーンを実施。



プレゼントキャンペーン

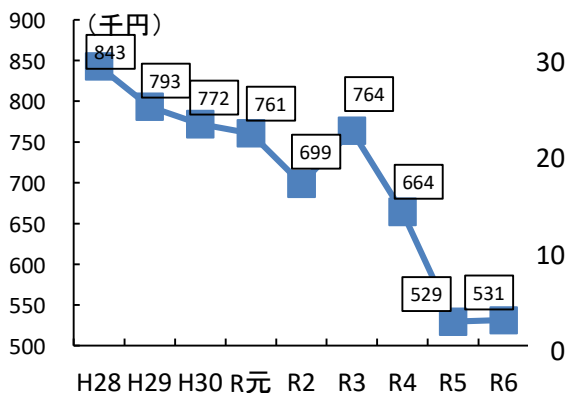
3 「秋田牛」の輸出促進

- ・ 平成28年2月にタイへ初輸出。29年11月には台湾輸出もスタート。
- ・ 輸出量拡大に向けて、知事のトップセールスや飲食店等でのフェアなどを実施したほか、多様な部位の活用を促進。
- ・ 令和6年度の輸出量は24.5t。



タイでのカット技術研修会

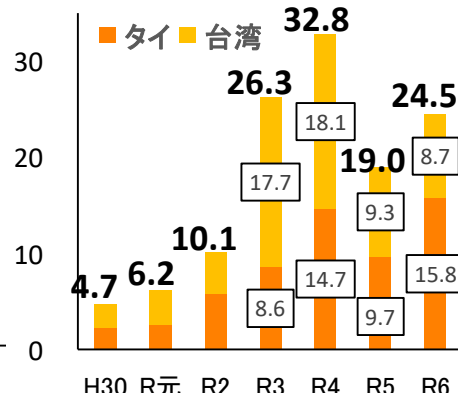
子牛価格の推移(あきた総合家畜市場) (t)



資料: 県畜産振興課調べ

資料: 農林水産省「畜産統計」

秋田牛輸出量

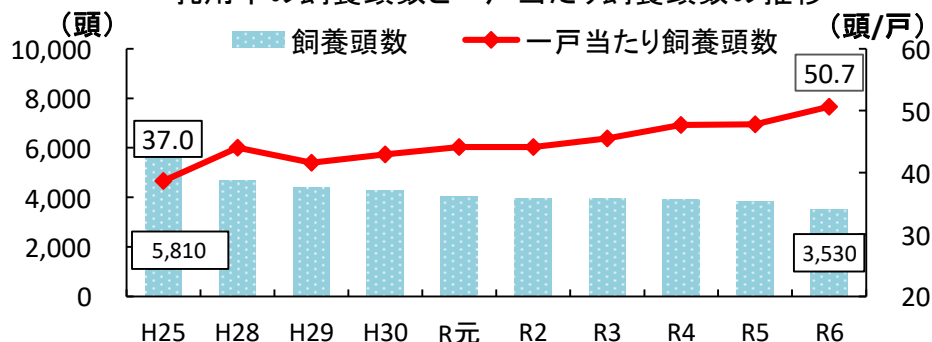


資料: 県畜産振興課調べ

乳用牛

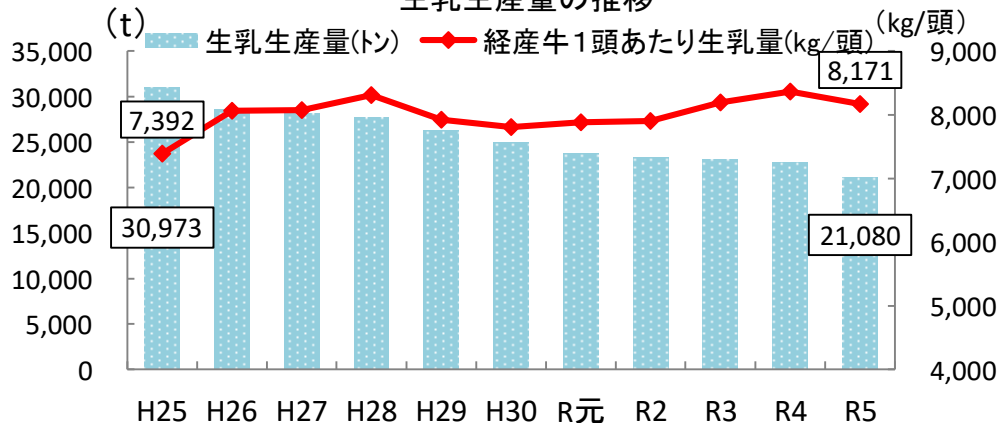
- 令和5年の乳用牛の産出額は27億円(全国36位、東北6位)。
- 飼養戸数および飼養頭数が減少し、これに伴い生乳生産量も減少傾向で推移。
- 一戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、飼養頭数が80頭を超える大規模農場が本県酪農を牽引。

乳用牛の飼養頭数と一戸当たり飼養頭数の推移



資料:農林水産省「畜産統計」

生乳生産量の推移



資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

《特徴的な動き》

1 規模拡大の進展

- ・(農)鳥海高原花立牧場では、令和元年度に170頭規模の乳用牛舎等を整備し規模拡大。
- ・搾乳ロボットや牛舎内の照明・換気を自動で行うシステムを導入するなど、スマート農業を実践。



(農)鳥海高原花立牧場(由利本荘市)



搾乳ロボットによる自動搾乳

2 省力化・生産性向上

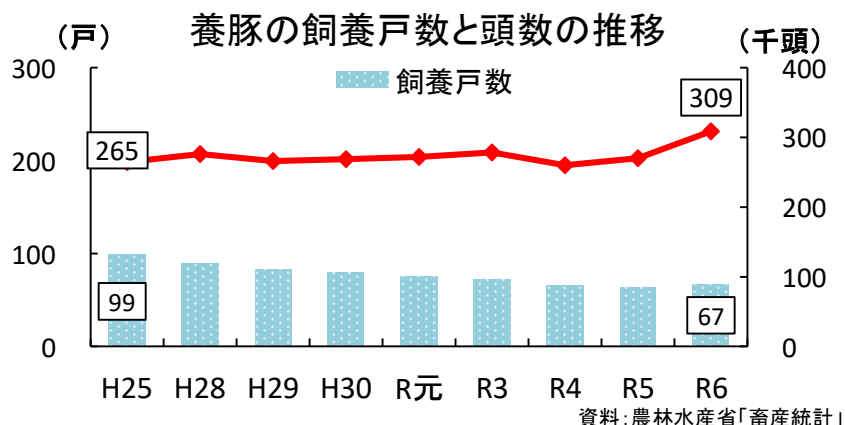
- ・搾乳ロボットや分娩監視装置など省力化関連の機械整備により、労働負担の軽減対策が進展。

3 高能力牛の導入

- ・高能力牛の導入により、1頭当たりの生産量が増加傾向。
- ・ゲノミック解析による高能力後継牛の確保。

養豚

- 令和5年の養豚の産出額は192億円(全国12位、東北3位)で、畜産産出額の約1/2を占める重要な品目。
- 飼養戸数は減少傾向にあるものの、企業養豚における大規模化が進展。
- 6次産業化の取組、飼料用米給与による付加価値の創出等の動きも顕著。



《特徴的な動き》

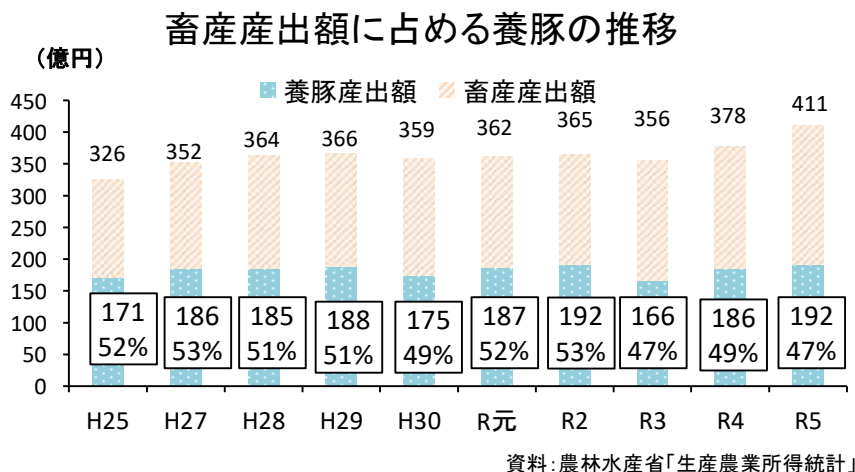
1 企業による大規模化の進展

- ・ 上位10社に母豚の約半数が集中
10社で15千頭(県全体29千頭)
- ・ ポークランドグループ(県内最大)
母豚頭数: 約7千頭
- ・ ノースランド、西ノ森ファームが豚舎新設により規模拡大



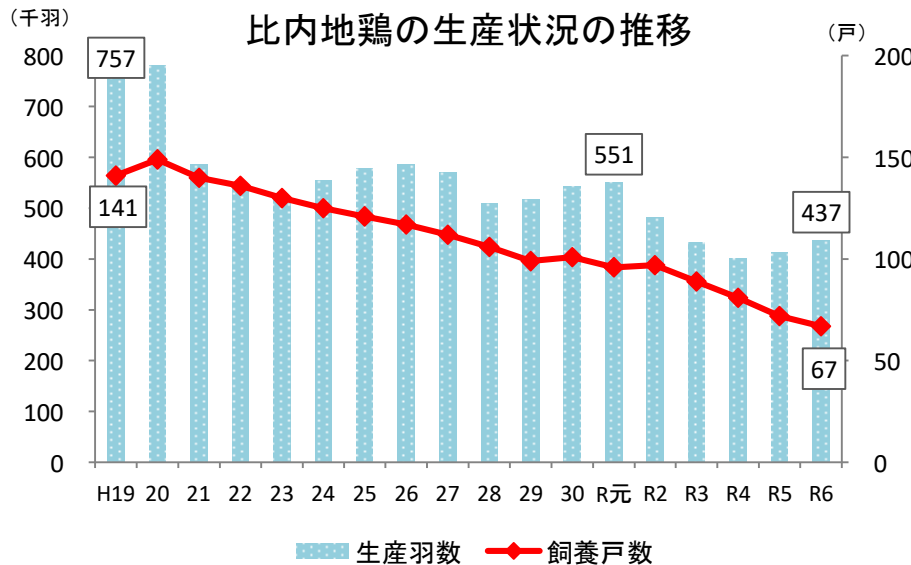
2 6次産業化や高付加価値化の動き

- ・ (農)八幡平養豚組合では、「八幡平ポーク」の熟成肉の製造・販売に取り組み、肉の乾きを抑え、赤身の鮮度を保つ低温冷蔵技術により、風味の良い熟成肉に仕上げている。
- ・ ポークランドグループでは、食料自給率の向上や循環型農業の確立を目指し、県産飼料用米を40%配合したエサを与えた「秋田米育ちあきた美豚」の生産・販売に取り組んでいる。



比内地鶏

- 販路拡大対策等の取組により、生産羽数は平成29年から3年連続で増加し、令和元年には551千羽となった。令和2～4年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、令和5年は414千羽、令和6年は437千羽に増加した。
- ブランド認証制度の認証件数は令和7年3月現在で140件。



秋田県比内地鶏ブランド認証制度の認証件数

※令和7年3月31日現在

単位: 件

区分	素雛生産	地鶏生産	食鳥処理	食肉処理	加工・食品製造	仕入・販売	合計
件数	8	77	9	21	18	7	140

資料: 県畜産振興課調べ

《特徴的な動き》

1 販路多角化の推進

- ・ 県内外において消費者や実需者に対しPRを実施。
- ・ レトルト食品など新たな加工品開発による需要開拓。
- ・ 学校給食への提供と北秋田市での出前授業による理解醸成。

2 マーケティング調査の実施

- ・ 調査結果を受け、物流体制の見直しやアニマルウェルフェアへの対応を推進。

3 ストロングポイントの訴求

- ・ ロゴマーク等を活用し、比内地鶏の特長※をPR。

※うま味成分や疲労回復に効果があると報告されている成分の含有量が多い。



名古屋のイベントでのPR



小学校への出前授業



比内地鶏のロゴマーク

大規模畜産団地の全県展開

<肉用牛:概ね繁殖100頭、肥育牛概ね500頭以上>

令和6年度までに大規模畜産団地を計54団地整備

<酪農:経産牛概ね100頭以上>

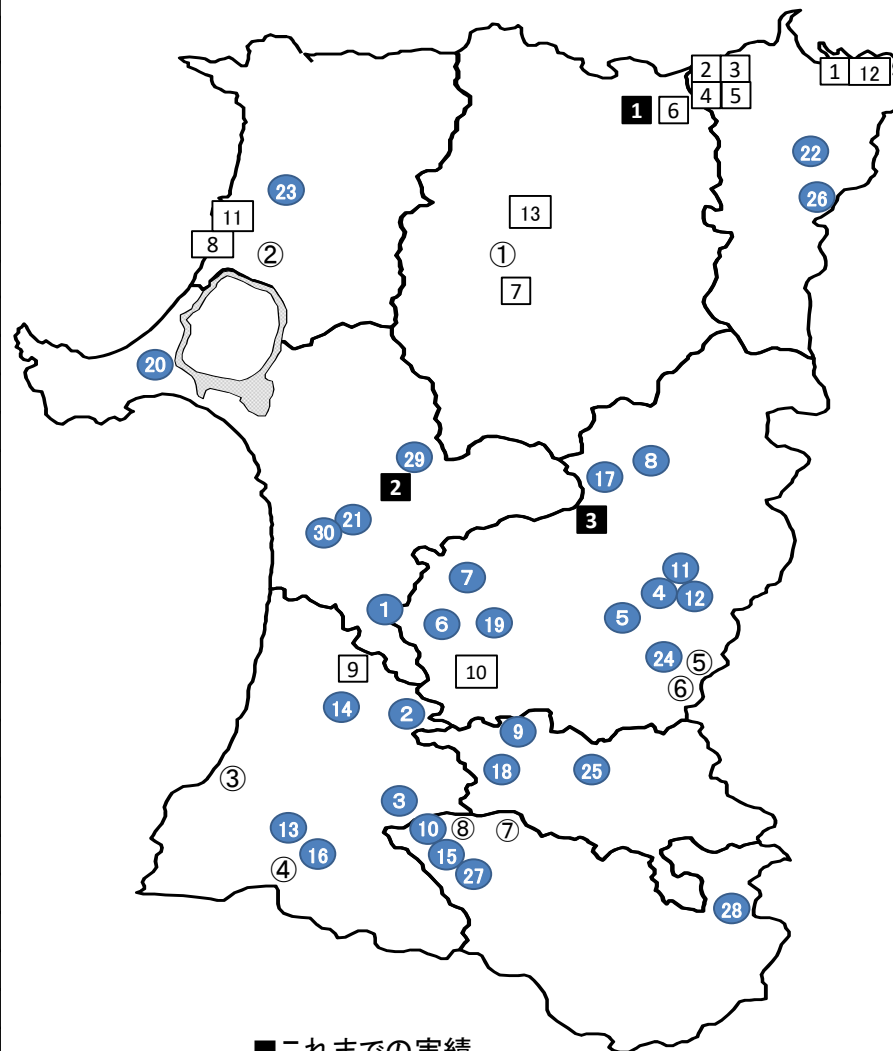
No.	経営体名
①	個別経営体(北秋田市森吉)
②	(農)細越牧場(三種町山本)
③	(農)新林牧場(由利本荘市西目)
④	(農)鳥海高原花立牧場(由利本荘市矢島)
⑤	個別経営体(美郷町千畑)
⑥	(農)べごっこ農場(美郷町千畑)
⑦	(株)菅与テアリーファーム(羽後町)
⑧	個別経営体(羽後町)

<養豚:母豚概ね1,000頭以上>

No.	経営体名
①	(株)インターファーム(鹿角市)
②	(有)ポークランド(小坂町)
③	(有)十和田高原ファーム(小坂町)
④	(有)ファームランド(小坂町)
⑤	(有)ポークランド第2農場(小坂町)
⑥	(株)ユキザワ(大館市)
⑦	(有)森吉牧場(北秋田市森吉)
⑧	(株)ナシヨク八竜繁殖GPセンター(三種町八竜)
⑨	全農畜産サービス由利本荘SPF豚センター(由利本荘市大内)
⑩	全農畜産サービス秋田大仙SPF豚センター(大仙市南外)
⑪	(株)ナカシヨクみたね繁殖農場(三種町)
⑫	西ノ森ファーム(株)(鹿角市)
⑬	(株)ノースランド(北秋田市)

<採卵鶏:採卵鶏概ね30万羽以上>

No.	経営体名
①	(有)大館ファーム(大館市)
②	(株)中条たまご秋田農場(秋田市河辺)
③	(有)藤原養鶏場(仙北市角館)



■これまでの実績

	大規模団地数
肉用牛	30
酪農	8
養豚	13
採卵鶏	3
計	54

大規模畜産団地の状況



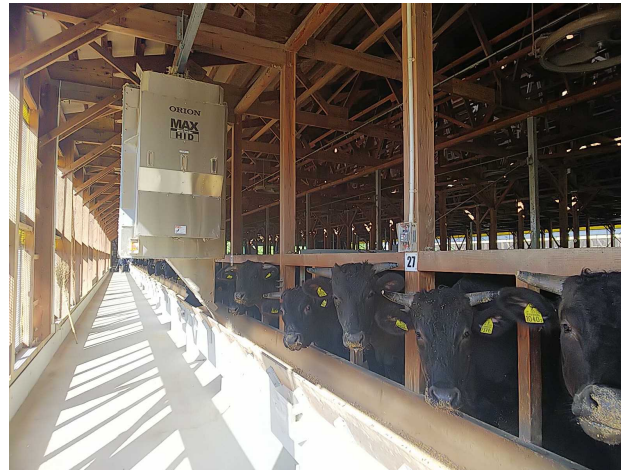
(農)ビクトリーファーム(大仙市:肉用繁殖牛250頭規模)



秋田牛の飼養状況



搾乳ロボットによる自動搾乳



自動給餌機による秋田牛への飼料給与



肉豚の飼養状況

秋田の畜産物 ①

黒毛和種



◆黒毛和種の特徴

- ・国内で生産される和牛の大部分を占め、高級な霜降り肉が特徴。
- ・秋田県内全域で、約17,000頭が飼養。

◆秋田牛

- ・平成26年10月にオール秋田の新ブランド「秋田牛」がデビュー。
- ・令和6年はデビュー10周年を記念して、県内外でプロモーション活動を実施。

◆県有種雄牛「義平福」号の後継牛

- ・長崎全共において全国第2位の成績を収めた義平福号の後継牛として、直系の「義平清」、「松糸華」の他、脂肪交雑が優れる「黄金乃花」、枝肉6形質全てが歴代最高値を記録した「宝乃国」などを作出。

日本短角種



◆日本短角種の特徴

- ・放牧主体で育てられ、低カロリー・高タンパクな赤身肉が特徴。
- ・秋田県内では、鹿角地域で約320頭、雄勝地域で約80頭が飼養。

◆かつの牛

- ・鹿角地域で生産される日本短角種は、「かつの牛」のブランド名で販売。
- ・令和7年1月に、地域の特性を生かした農産物を保護する「地理的表示（G1）保護制度」に登録。

比内地鶏



◆秋田県を代表する特産品

- ・秋田県を代表する全国ブランドの特産品であり、秋田の食文化の維持や食産業の振興の観点からも重要な品目。

◆比内地鶏の特徴（特長）

- ・うま味成分の一つであるイノシン酸や食味を向上させるアラキドン酸、疲労回復効果が報告されているカルノシンやアンセリンが、他の地鶏より多く含有。

秋田の畜産物 ②

養豚（桃豚）



◆ポークランドグループ

- ・平成7年度に設立し、28年度には肥育豚の年間出荷頭数が約15万頭となった県内最大の養豚企業。
- ・抗生物質や薬剤をほとんど使わずに育て、独自ブランド「桃豚」として販売。
- ・耕畜連携等による様々な取組が先進的かつ模範的であると評価され、平成31年に「第2回飼料用米活用畜産物ブランド日本一コンテスト」において最高位の農林水産大臣賞を受賞。

◆桃豚の特徴

- ・肉質がきめ細かく、加熱しても柔らかく、冷めても堅くなりにくいのが特徴。

乳製品



◆明通りチーズ工房

- ・雄勝酪農協が廃校となった羽後町の旧明通小学校の教室を利用し、チーズを製造。

◆土田牧場

- ・由利本荘市にかほ高原で、ジャージー牛を飼養し、生産・加工・販売まで行っている観光牧場。ウィンナー、ハムといった食肉加工品も人気。

めん羊（白神ラム）



◆白神ラム

- ・藤里町では、世界遺産「白神山地」のネームバリューを活かし、ラム（生後1年未満のめん羊肉）の特産化に向けた取組を開始。
- ・白神山地のふもとの豊かな自然環境で飼養され、首都圏へ高級食材として出荷。
- ・現在、町をあげて生産基盤の強化に取り組んでおり、令和5年度は年間90頭を出荷。

試験研究機関

(農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、水産振興センター、林業研究研修センター)

主な研究成果

I 新しい生産技術等

- ・ニホンナシにおける散水氷結法による晩霜害の抑制
- ・県有種雄牛「宝乃国」の作出
- ・菌床シイタケ生産施設における高温障害発生条件の解明
- ・養殖用全雌三倍体サクラマス種苗の作出

II 新しい品種等

《品種登録されたもの》

- ・ユリ属「あきた清ひめ（秋試1号）」（R6. 6月）
- ・稲種「まんぷくすらり（秋田125号）」（R6. 8月）※
- ・イチゴ属「そよかの（盛岡36号）」（R6. 11月）※
- ※共同育成品種

《出願公表されたもの》

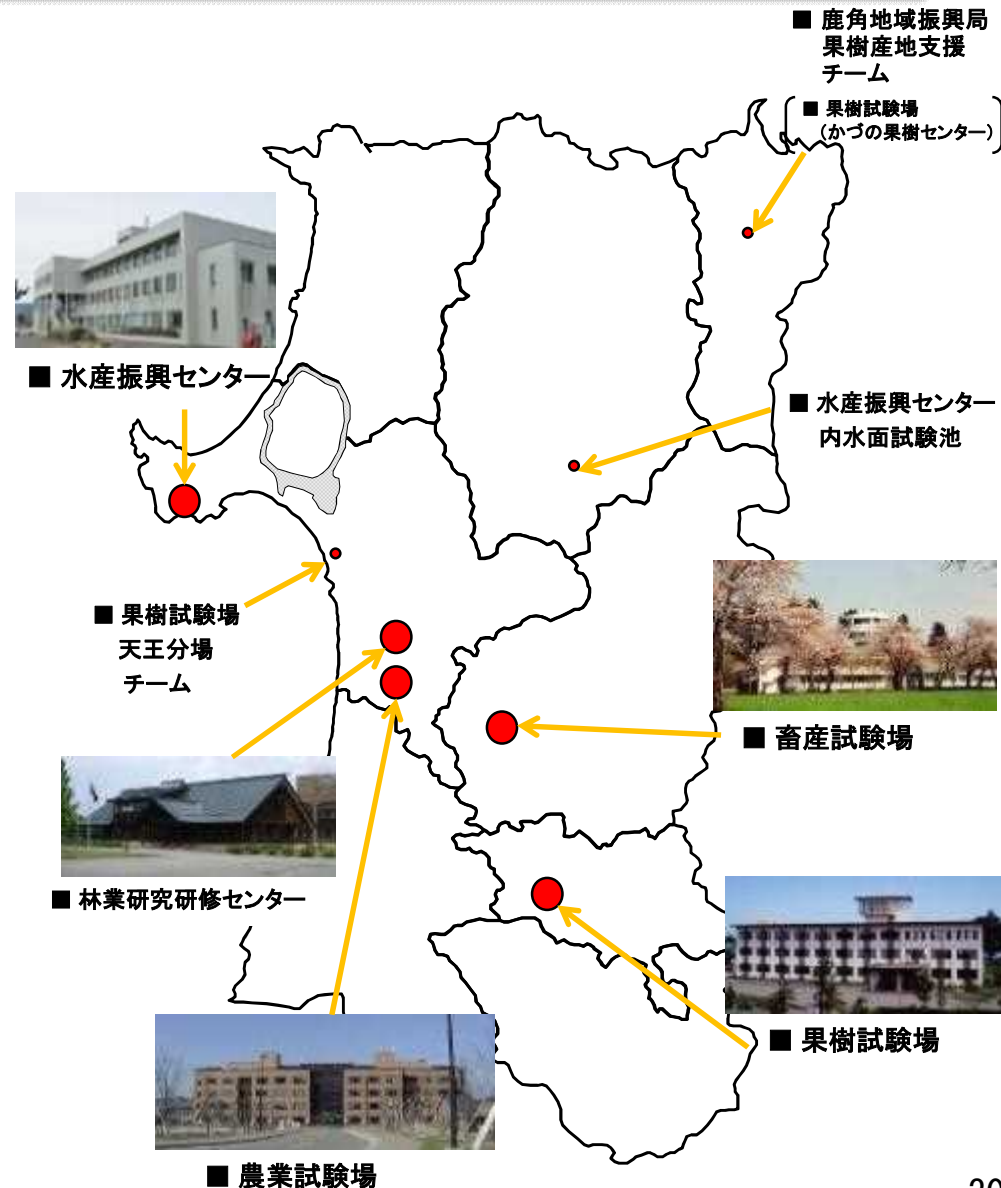
- ・稲種「サキホコレ（秋田128号）」（R3. 1月）
- 「あきたこまちR（秋田124号）」（R2. 9月）

III 種苗等の生産供給

- ・県で開発した稲、野菜、果樹、花き品種の原種等
- ・宝乃国等の牛凍結精液供給、比内地鶏の種鶏供給
- ・アユやトラフグ等優良稚魚の生産、放流 等

IV ICT、センシング技術等によるスマート技術開発

- ・大玉トマト収穫ロボットやスマートグラスによるりんご管理技術習得支援システムの開発
- ・漁業・流通支援システムの構築 等



スマート農業等先端技術の導入事例①

水 稲

■ 直進アシスト機能付き田植機



GNSSを活用し、直進走行をアシスト。オペレータの負担を軽減。

■ 食味・収量測定機能付きコンバイン



収穫しながら収量や玄米タンパク質含有率、籾水分を計測。

■ ドローン



農薬散布やセンシングに活用

園 芸

■ 自動操舵システム



自動操舵システムをトラクター等に取り付けることで、初心者でも熟練者並に真っ直ぐな作業が可能。

■ 病害予測機能付き環境モニタリングシステム



温湿度、日射、CO₂をモニタリング可能。また、AI技術により計測したデータを解析し、病気の感染リスクを生産者へ通知。

【共通】 ■ 営農管理システム

ほ場情報、作業記録、生育状況等の情報をクラウド上で管理し、作業改善・コスト削減等に活用。



畜 産

■ 搾乳ロボット



乳牛の搾乳作業を自動化し、労働時間を削減。

■ 牛繁殖個体管理システム



歩数計

歩数情報の推移から発情兆候を検知し、クラウド上で詳細情報を見える化+携帯端末へお知らせメール送信。



スマート農業等先端技術の導入事例②

農地整備

■ ICT水管理システム

遠隔操作型給水栓（管水路用）



遠隔操作型給水栓（開水路用）



スマートフォン等によりほ場への給水を遠隔操作、水位や水温を遠隔監視することで水管理労力を大幅に軽減。

■ 大区画ほ場 + 自動走行農機

大区画ほ場と自動走行農機により効率的な営農を実現。



3.6ha 大区画ほ場

林業

■ レーザ計測

林内をレーザスキャンすることで森林資源調査の省力化等が可能。



■ 木材検収システム



AIによる丸太の直径・材積の自動計算により、計測作業が効率化。

■ 自動下刈り機



遠隔操作が可能な自動下刈り機械により、保育作業が軽労化。

水産

■ 秋田県水産情報サイト



タブレット

ICT機器が収集する水温などの海洋環境情報や漁獲状況を関係者がリアルタイムに閲覧できる「秋田県水産情報サイト」を運用。

水揚げ予定
03/25 07:46 現在
単位: kg

岩館	
ホッケ	80
八森	
キアコウ	10
ソウハチ	4
ババガレイ	1
ヒラメ	6
ホッケ	120
マダイ	12
マダラ	20
ムシガレイ	1
ヤリイカ	6

■ 電子入札システム

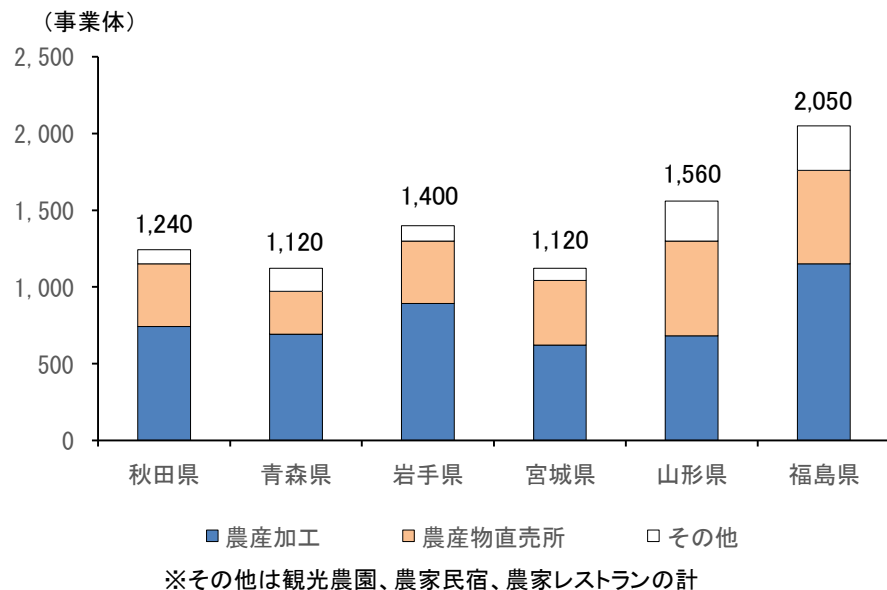


タブレットによる電子入札を行うことで、入札後の処理を自動化。入札に係る処理時間を削減。

農林水産業の6次産業化

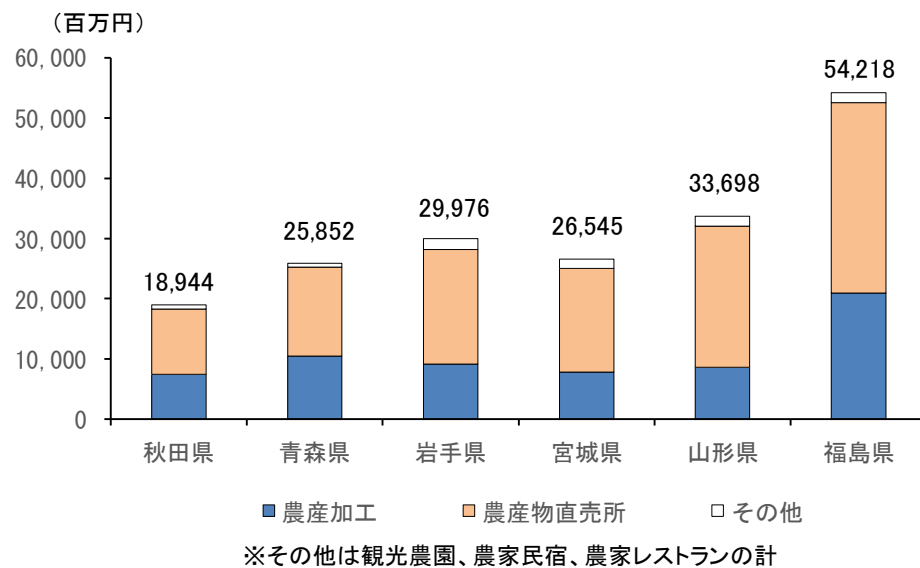
- 本県で農産加工や直売等の6次産業化に取り組む事業体数は1,240事業体で、その販売額は約189億円。
- 事業体数は東北各県と大きな差がないものの、総じて事業体の規模が小さく、全体としての販売額が低い状況。

東北6県の6次産業化に取り組む事業体数（R5）



資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

東北6県の6次産業化の取組による販売額（R5）



資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

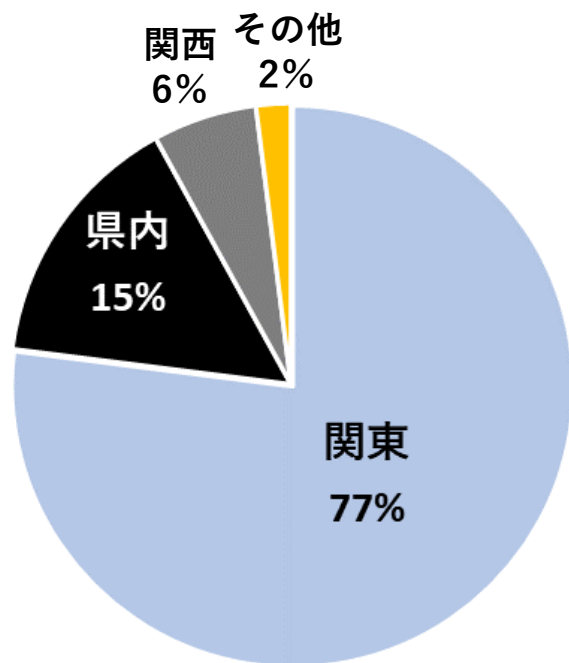
< 6次産業化とは >

- ・ 農山漁村の活性化のため、地域の1次産業とこれに関連する2次、3次産業（加工・販売等）の融合等により、地域資源を有効活用した新しい産業やサービスを生み出していくこと。

県産農産物の流通

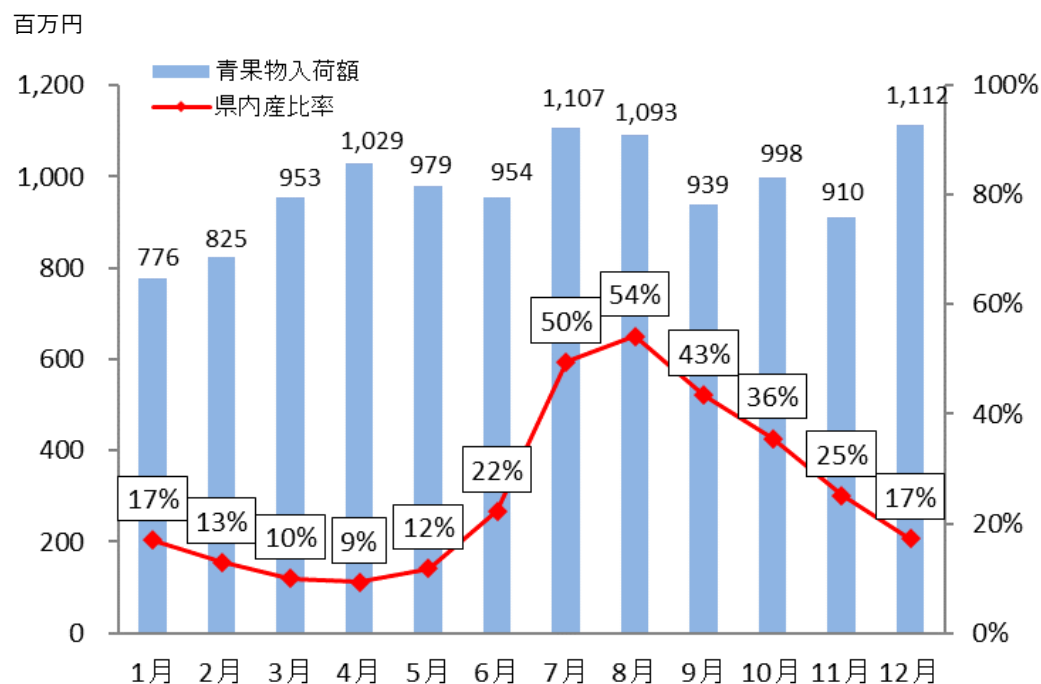
- 県産青果物の約8割は関東へ出荷。
- 秋田市公設地方卸売市場における県内産の比率は年平均3割程度であるが、生産量が増加する7月から9月には4～5割程度に上昇。

県産青果物のエリア別出荷比率
(R6:出荷額ベース)



資料: 全農あきた調べ

秋田市公設地方卸売市場における
月別青果物入荷額と県内産比率(R6)

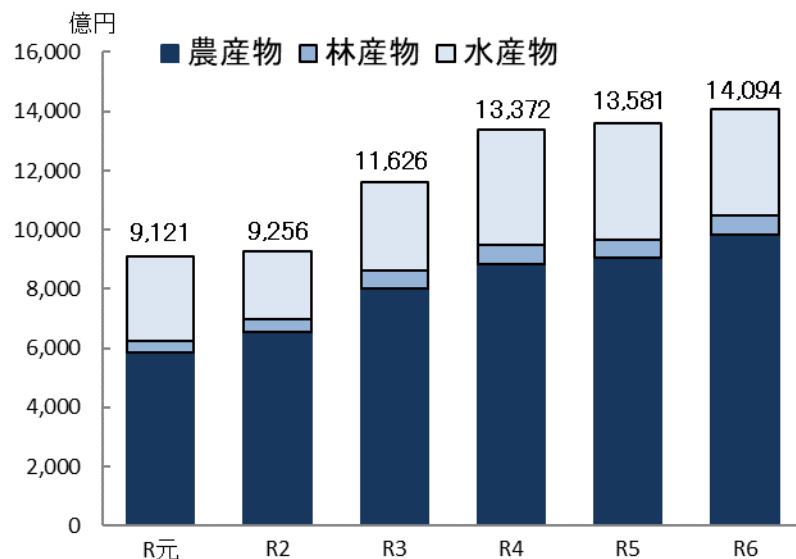


資料: 秋田市場年報

県産農産物の輸出状況

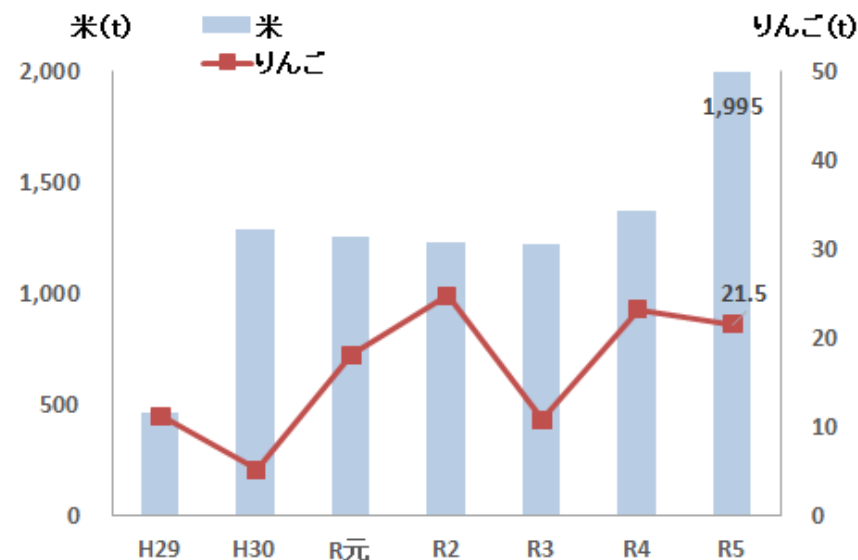
- 全国の農林水産物の輸出額は増加傾向で、令和6年は1兆4,094億円。
- 本県の農産物の輸出量は令和5年度に2,044 t となり、前年から608 t 増加。品目別では、米が98%、果実(りんご等)が1%を占める。
- 主な輸出先は、米がシンガポール、香港、アメリカ等、果実が香港、台湾、タイ。

全国の農林水産物の輸出額の推移



資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

秋田県の主要農産物の輸出量

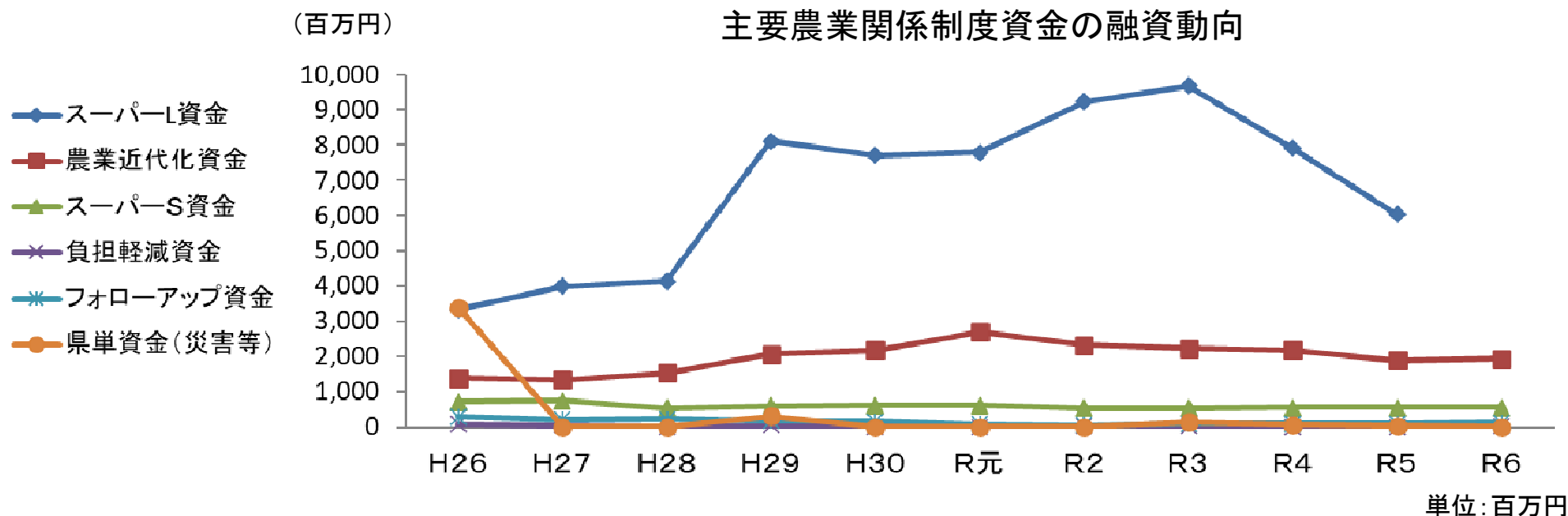


※県産農産物の輸出数量は、県外卸業者等により輸出されているものもあり、正確な数値は把握できない。

資料：県販売戦略室調べ

制度資金の融資動向

○ スーパーL資金が令和3年度を境に減少し、農業近代化資金の令和6年度融資実績は19億4千万円。原材料高騰等により大規模投資事例が減少した一方、運転資金は安定した資金需要が続いている。



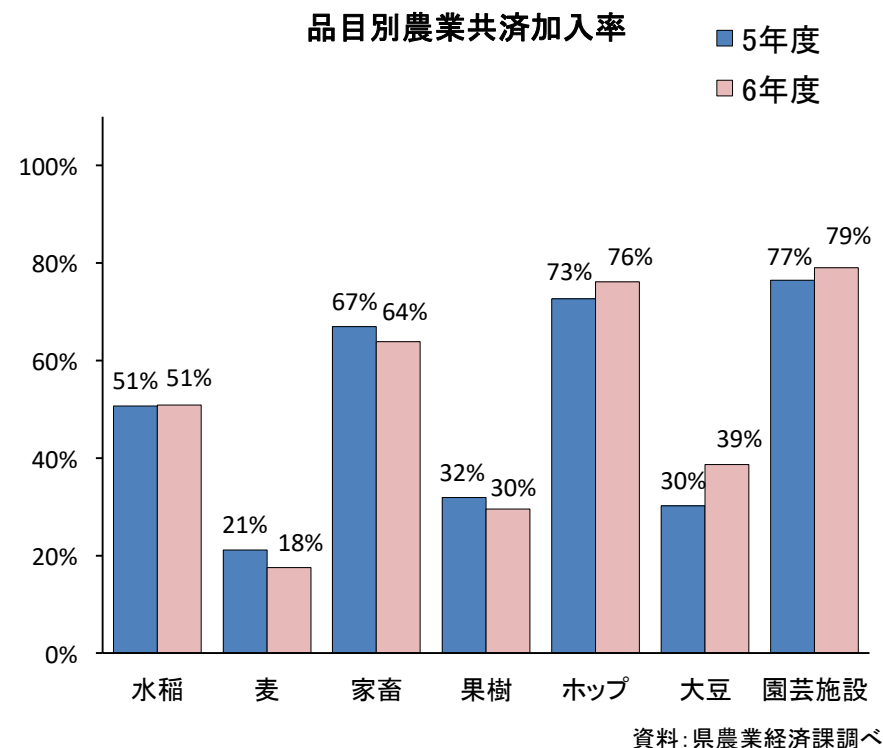
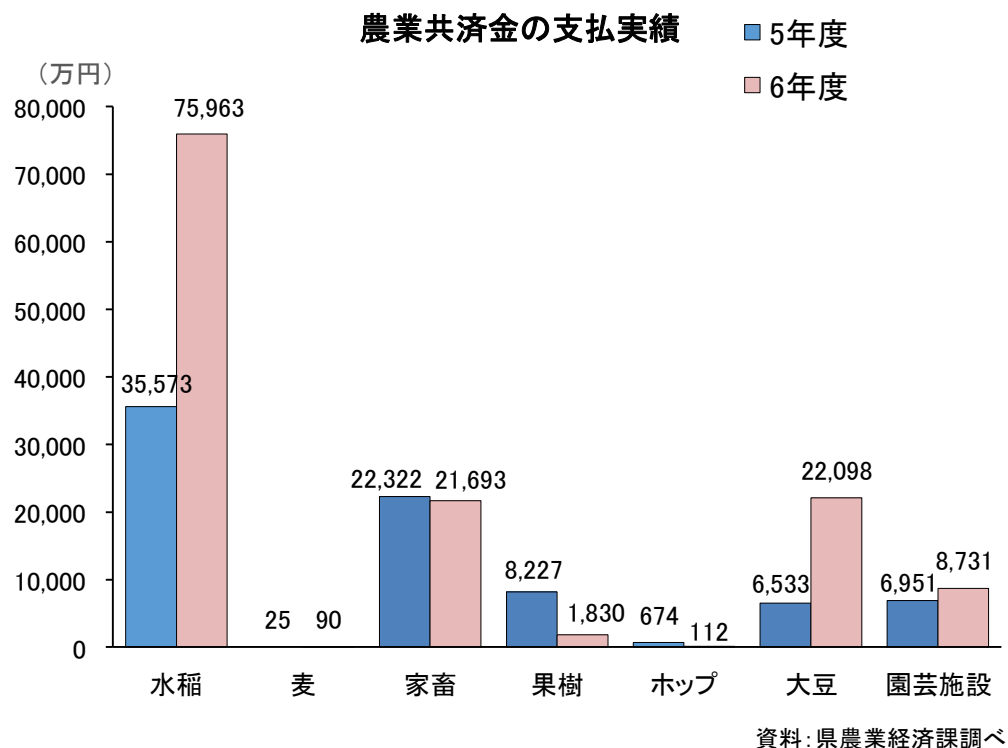
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
スーパーL資金	3,333	3,985	4,139	8,118	7,718	7,792	9,233	9,682	7,914	6,027	—
農業近代化資金	1,379	1,334	1,532	2,073	2,182	2,690	2,323	2,233	2,182	1,882	1,943
スーパーS資金	699	747	522	594	615	618	528	537	538	538	538
負担軽減資金	75	36	0	46	0	0	14	11	0	0	19
フォローアップ資金	291	203	229	168	149	70	44	97	96	98	124
県単資金(災害等)	3,395	0	0	296	0	0	0	140	57	21	0

※スーパーL資金の令和6年度融資実績データは令和7年度末公表予定

資料: 県農業経済課調べ

農業共済

○ 令和6年度農業共済金の支払実績は、7月の大雨等により、県南部エリアを中心に水稻、大豆の支払実績が増加し、前年度を約5億円上回る13億円。



農地整備の状況

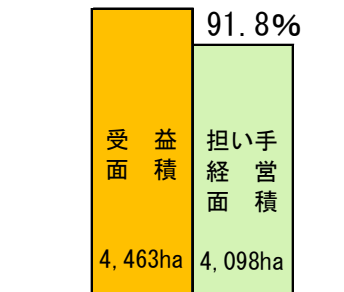
- 水田整備率（概ね30a区画以上に整備された水田の割合）は73.3%。
- 担い手への農地集積や複合型生産構造への転換を図る上で、ほ場整備事業は労働時間の短縮や収量の増加など、生産性を向上させる重要な役割を担っている。

ほ場整備状況（R6）



資料：県農地整備課調べ

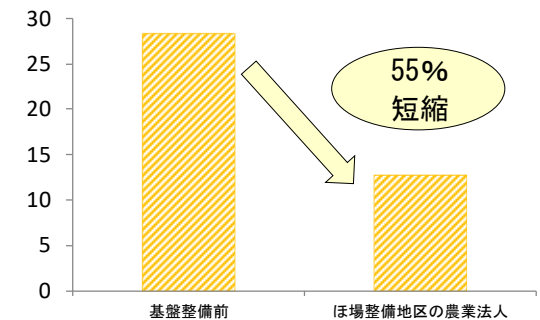
ほ場整備事業による
担い手への農地集積



※H21以降採択し、完了した55地区

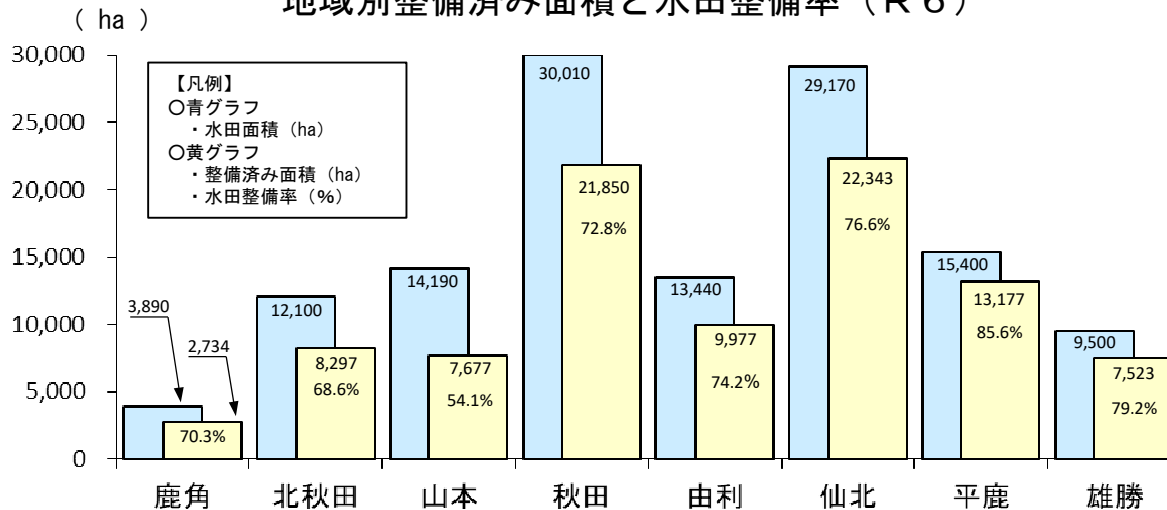
資料：県農地整備課調べ

10a当たりの労働時間



資料：県農地整備課調べ

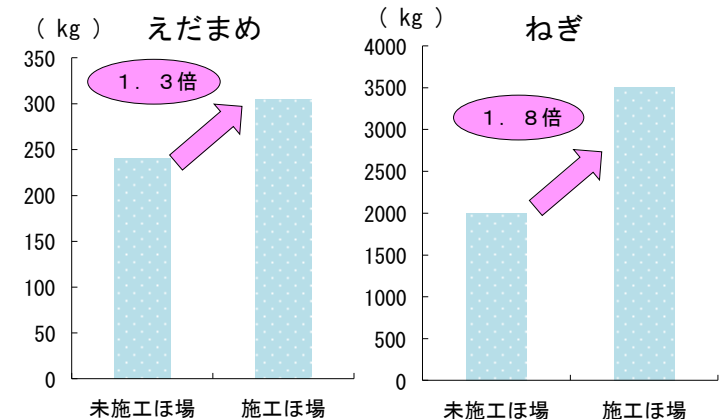
地域別整備済み面積と水田整備率（R6）



※四捨五入の関係で、地域別整備済み面積の合計と、「ほ場整備状況」に記載した整備済み面積は一致しない

資料：県農地整備課調べ

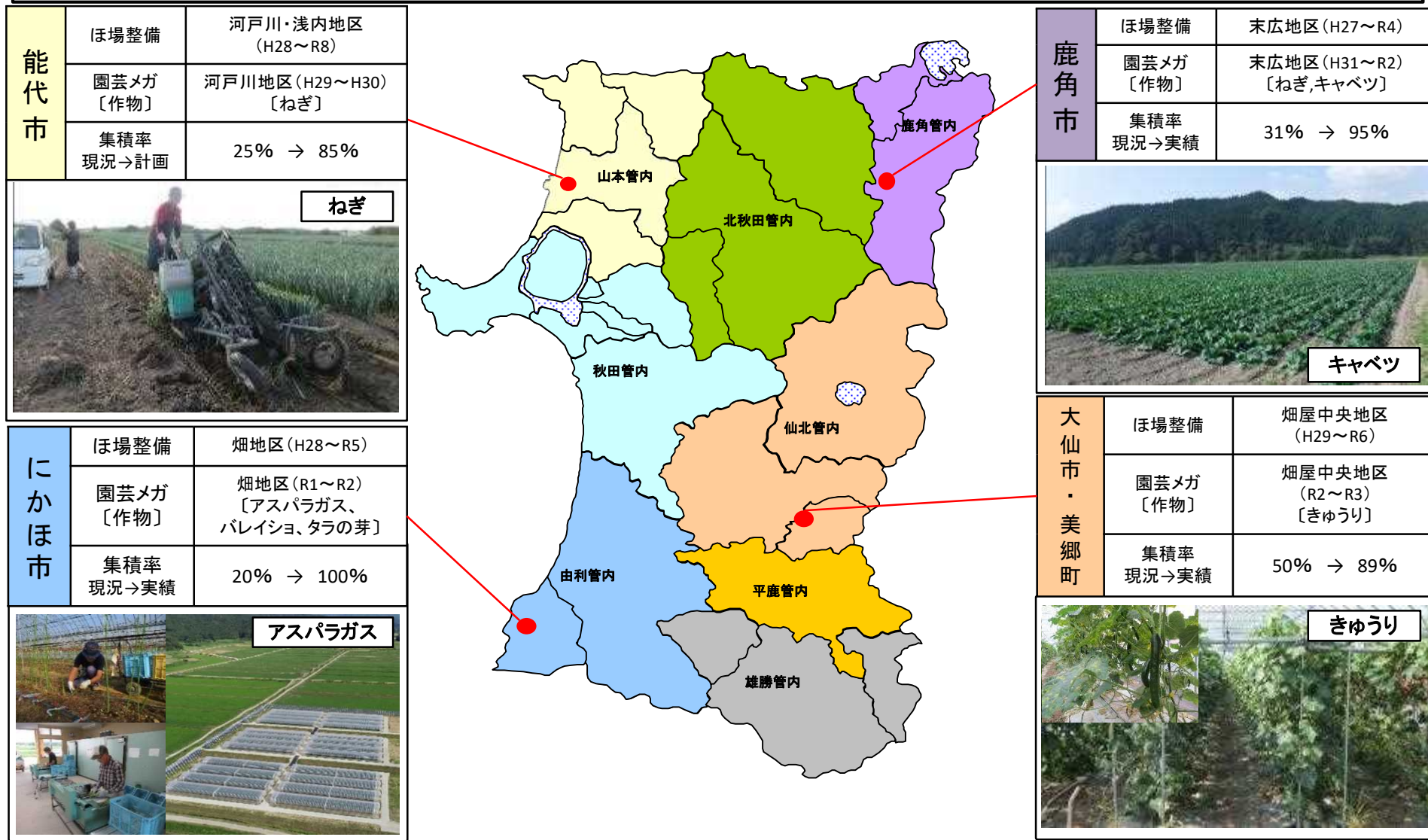
地下かんがいシステムによる収量の増加



資料：県農地整備課調べ

あきた型ほ場整備の具体事例

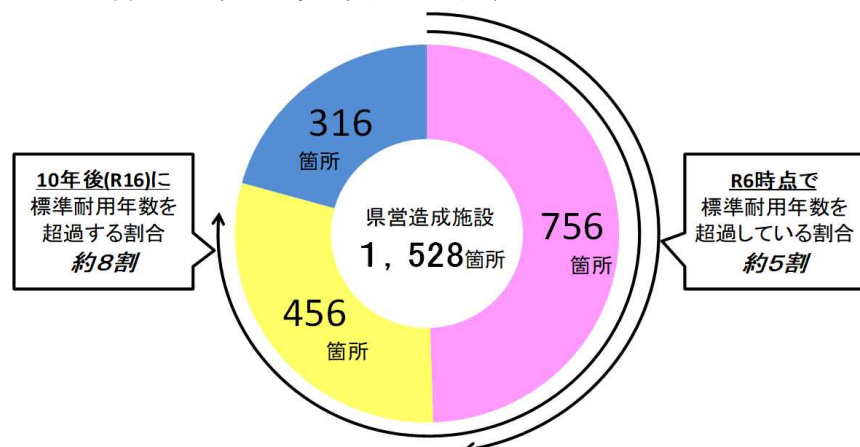
- 複合型生産構造への転換を加速するため、農地中間管理事業や園芸メガ団地等の園芸振興施策と三位一体で進める「あきた型ほ場整備」を重点的に推進。



農業水利施設

- 基幹的な農業水利施設の約5割が標準耐用年数を超過しており、今後も増加。日常の点検とともに、計画的な補修・整備による施設機能の保全が必要。
- 県内のため池2,669箇所の39%に当たる1,049箇所が、防災上重要な「防災重点農業用ため池」に該当しており、管理体制の強化やソフト・ハード両面での防災減災対策の充実が必要。

基幹的施設の標準耐用年数超過状況（R6）



防災重点農業用ため池 1,049箇所の内訳

<選定基準>

- ア ため池から100m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等があるもの 346箇所
- イ ため池から100m以上500m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等がありかつ貯水量1,000m³以上のもの 394箇所
- ウ ため池から500m以上の浸水区域内に家屋、公共施設等があり、かつ貯水量5,000m³以上のもの 255箇所
- エ 上記以外で、ため池の規模、構造、地形条件、家屋、公共施設等の位置関係、維持管理の状況、上流域の地域指定の状況、崩壊地の土質及び地形等から、都道府県又は市町村が特に必要と認めるもの 54箇所



水路の更新



豪雨によるため池の決壊



ため池の改修



ため池ハザードマップを活用した防災訓練の実施

中山間地域の位置付け

- 総土地面積の約 8 割、経営耕地面積では約 4 割を占めており、人口の約 4 割、総農家戸数では約 5 割。
- 農業産出額では全体の約半分以上を中山間地域が占め、県内農業にとって重要な位置付けとなっている一方、65歳以上の高齢化率は、全県平均より高い。

秋田県における中山間地域関連データ

		全県			
			山間	中間	中山間計
①総土地面積	(千ha)	1,164	562 (49%)	378 (32%)	940 (81%)
②経営耕地面積	(千ha)	114	13 (12%)	32 (28%)	45 (39%)
③林野面積	(千ha)	835	496 (59%)	274 (33%)	770 (92%)
④総農家数	(戸)	37,116	6,127 (17%)	11,777 (32%)	17,904 (48%)
⑤販売農家数	(戸)	27,780	4,139 (15%)	8,759 (32%)	12,898 (46%)
⑥人口	(千人)	952	77 (8%)	331 (35%)	408 (43%)
⑦高齢化率 (65歳以上)	(%)	37.6	44.8	40.2	41.0
⑧農業産出額	(千万円)	18,878	1,980 (10%)	7,162 (37%)	9,142 (48%)



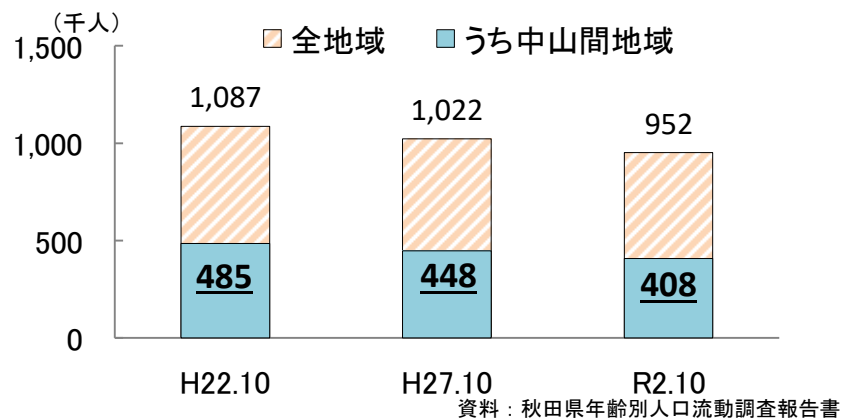
中山間地域の水田

資料：農林水産省「2020農業センサス」、農林統計「農業地域類型一覧表」等
 ※①～⑤は、旧市町村単位、⑥～⑧は、現市町村より算出している。

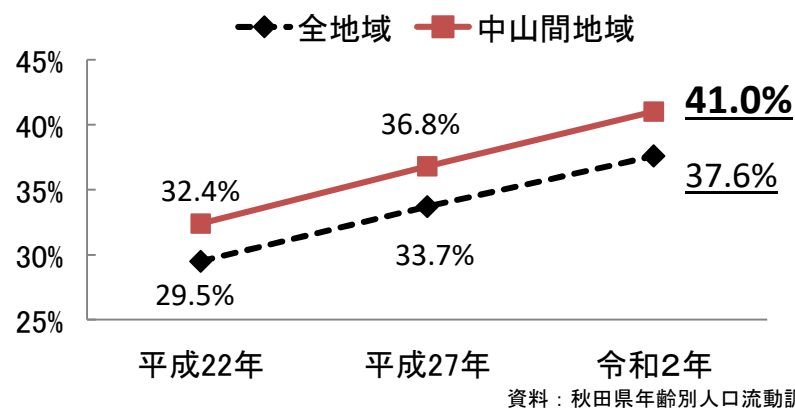
中山間地域の現状

- 人口は平成22年から令和2年にかけて13万5千人(12%)減少、中山間地域で7万7千人(16%)減少。中山間地域の高齢化率(65歳以上)は41%と、全県に比べ高い。
- 中山間地域は、狭あいな農地が多く、規模拡大が進みにくい。特に、山間地域は経営規模が小さい経営体の割合が平地に比べて極端に高い。
- 1経営体当たりの経営耕地面積は、平地・都市農業地域の約7～8割と小さい。

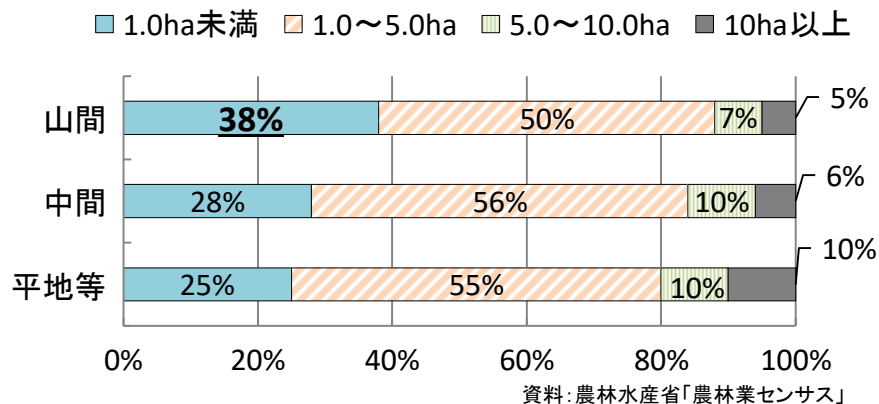
人口の推移



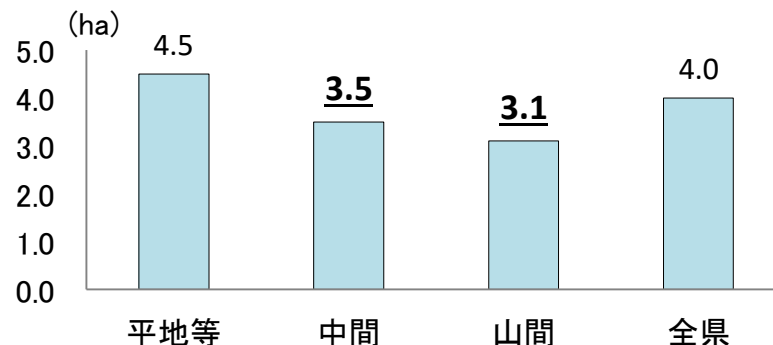
高齢化率(65歳以上の割合)の推移



経営耕地面積規模別の経営体数割合



経営耕地のある1経営体当たりの経営耕地面積



農業の有する多面的機能の発揮 ①

(1) 多面的機能支払交付金(日本型直接支払制度)

- 農村地域の過疎化や高齢化が進行し、地域の共同作業により支えられてきた多面的機能（国土保全、水源涵養、景観形成等）の発揮に支障。
- 地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援するため、平成19年度から農地・水・環境保全向上対策を実施。
- 平成26年度に日本型直接支払制度に基づく交付金となり、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、平成27年度から制度が恒久化。

～ 具体的な取組内容 ～

- 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
- 水路・農道・ため池等の軽微な補修、生態系の保全、景観形成、田んぼダム等の防災
- 水路・農道の補修等による施設の長寿命化



～ 効果 ～

- 共同活動により施設が適切に維持
- 農村の景観や環境が良好に保全
- 地域の話し合いにより地域資源の保全管理が明確化
- 参加者のつながりが地域のまとまりに寄与

共同活動の実施状況

	R5実績	R6実績	R7計画
組織数	991	973	980
取組面積 (ha)	98,242	97,291	99,000
交付額 (百万円)	4,554	4,495	4,704

- ・ R5県耕地面積に占める取組面積の割合 約67%
- ・ 構成員数（個人）は約8.2万人（R6.3月時点）
- ・ 交付単価 田 3,000～9,200円/10a等
- ・ 国と県と市町村の負担割合は 国1/2、県1/4、市町村1/4

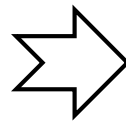
農業の有する多面的機能の発揮 ②

(2) 中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払制度)

- 中山間地域等における平場との農業生産条件の不利を補うため、農用地面積に応じ、農業者に交付金を交付。(※ 交付金を部分的に農業者個人に支払うことが可能)
- 平成12年度から実施。平成26年度に日本型直接支払制度に組み込まれ、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、平成27年度から制度が恒久化。
- 協定期間は1期5か年で、令和7年度から第6期対策がスタート。

～ 具体的な取組内容～

- 荒廃農地の発生防止活動
- 農地等法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の補修及び管理のための推進活動
- 機械・農作業の共同化、担い手への農地集積、農作業の委託
- 国土や生態系等の保全活動



～ 効果～

- 耕作放棄地や不法投棄が減少し、農村景観や環境が良好に保全
- 水路、農道等の維持管理を共同で実施することで適切に維持
- 話し合いの機会が増え、地域の連帯向上に寄与

実施状況

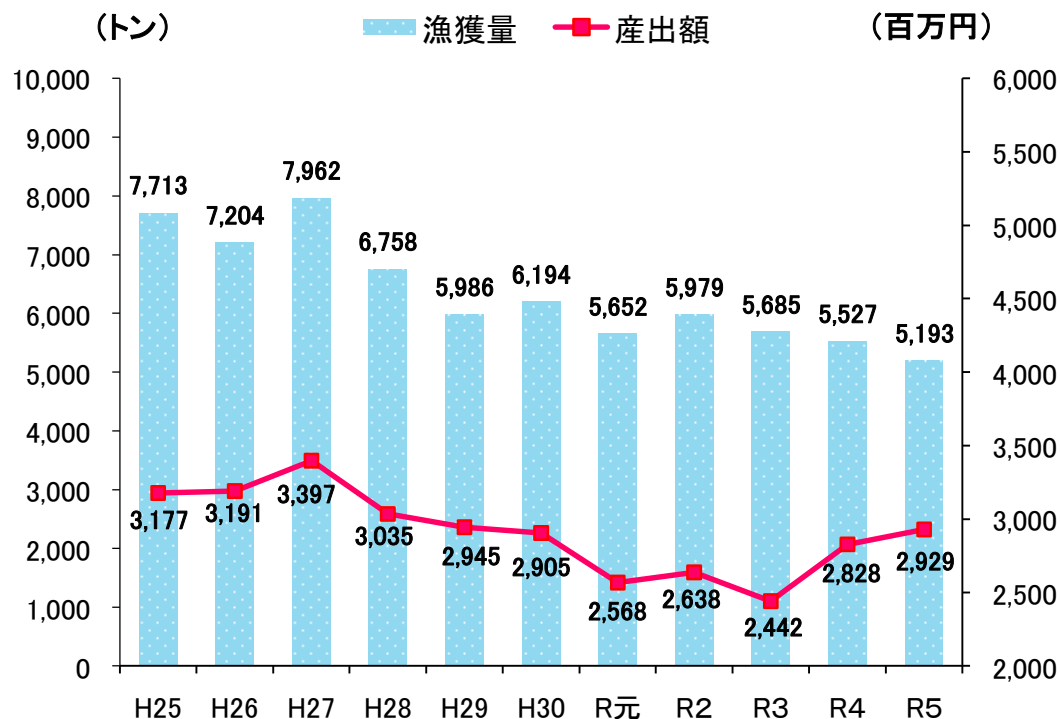
	R5実績	R6実績	R7計画
協定数	487	486	490
協定面積 (ha)	9,892	9,864	10,300
交付額 (百万円)	1,043	1,041	1,082

- ・ R5県耕地面積に占める協定面積の割合 約7%
- ・ 交付単価 田 8,000～21,000円/10a等
- ・ 国と県と市町村の負担割合は 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・ 5法指定地域(特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、棚田地域振興)で、傾斜(田)が1/100以上 等

秋田県漁業の位置付け

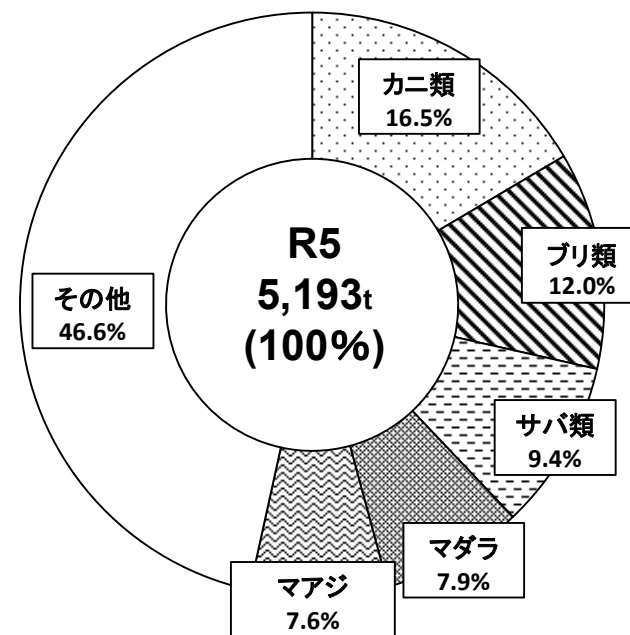
- 多くの種類の水産物が少量ずつ漁獲される「少量多魚種」が特徴。
- 養殖適地が少なく、定置網や底びき網等による天然資源に依存した漁業構造。
- 海面漁獲量は5,193トンで全国38位。
- 水揚げされる魚介類は150種を超え、漁獲量の最も多い魚種はカニ類で、ブリ類やサバ類など5種で全漁獲量の53.4%。

海面漁獲量と産出額の推移



資料：県水産漁港課調べ

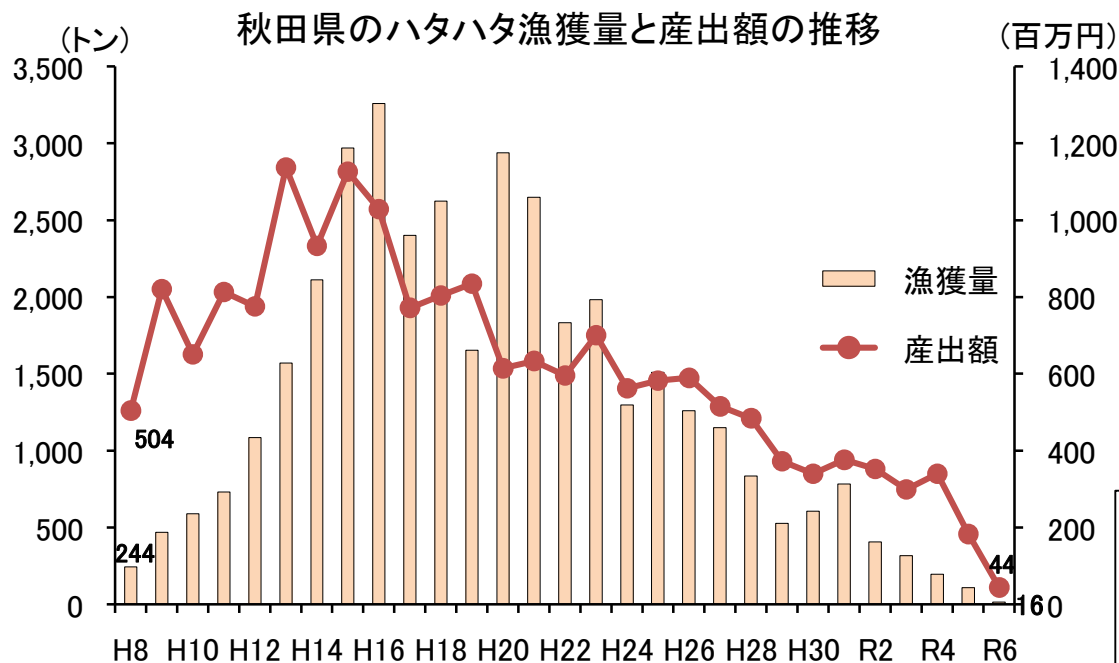
海面漁獲量の魚種別構成割合



資料：県水産漁港課調べ

特色ある魚種（ハタハタ）

- 令和5年漁期のハタハタの漁獲量は16トンで、産出額は44百万円。
- 操業日数の制限、小型魚保護のための目合拡大、ブリコふ化放流など、資源維持・回復に向けた取組を実施しているが、近年は、温暖化などの海洋環境の激変により、資源量が著しく減少し、漁獲量も激減しているため、温暖化等により増加している魚種に対する漁法への転換を推進していく必要がある。



資料：県水産漁港課調べ



抱卵したハタハタ



ハタハタ定置網漁業

秋田県沿岸には、日本海北部系群ハタハタの大きな産卵場があるため、産卵に向かうハタハタを沖合で漁獲する底びき網漁業と産卵期のハタハタを漁獲する定置網や刺し網漁業があるのが特徴。

つくり育てる漁業（栽培漁業）

- 水産資源の維持・増大を図るため、第8次栽培漁業基本計画に基づき、県水産振興センターでは、キジハタ等の環境変化に適応した収益性の高い魚種の種苗生産技術開発試験を実施。
- 技術確立したマダイ、ヒラメ、トラフグ、アワビ等は（公財）秋田県栽培漁業協会が種苗生産、漁業者等が放流を実施し、漁業生産の安定化を図るなど「つくり育てる漁業」を推進。

第8次栽培漁業基本計画における対象種と目標等

技術レベル	魚種	放流目標 数量・サイズ	担当機関	経費負担
種苗生産技術開発	キジハタ	10千尾・60mm	センター	県
種苗量産技術開発 放流（養殖）技術開発	トラフグ	70千尾・50mm		県＋漁業者
	ワカメ	（養殖用）		県
	アカモク	（養殖用）		県
事業実施	マダイ	300千尾・85mm	栽培協会	協会＋漁業者等
	ヒラメ	200千尾・80mm		
	アワビ	650千個・20-30mm		



種苗放流用トラフグ

蓄養殖の推進

○ 安定した漁業所得を確保するため、天候や天然資源の影響を受けにくい蓄養殖の普及に向け、漁業者等による蓄養殖試験を支援。

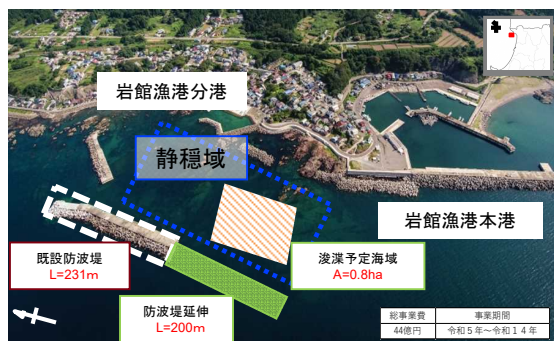
(岩館：サーモン、五里合：クルマエビ、椿漁港：トラフグ 等)

岩館漁港でのサーモン養殖試験

- 八峰町の漁業者グループが養殖試験を実施。
- 令和3年度は生残率81%、平均重量3.9kgまで成長。
- 令和4年度は施設規模や収容量を増やしたが、冬季の時の影響で約4割がへい死。
- 令和5年度は生け簀の形状を改良し、90%超の高い生残率を達成。

今後の方針

- ・ AIを搭載した給餌機による作業性の効率化。
- ・ 養殖規模の拡大を図るため、適地となる静穏域を創出する防波堤を延伸。



岩館漁港整備計画



地元スーパーで販売された輝サーモン

椿漁港のトラフグ養殖試験

- 春から秋にかけての養殖では高単価であるトラフグが有力な養殖対象種。
- 現在、秋田県にて養殖試験を実施している。
- 令和6年度は生残率74%、平均重量750gとなった。

今後の方針

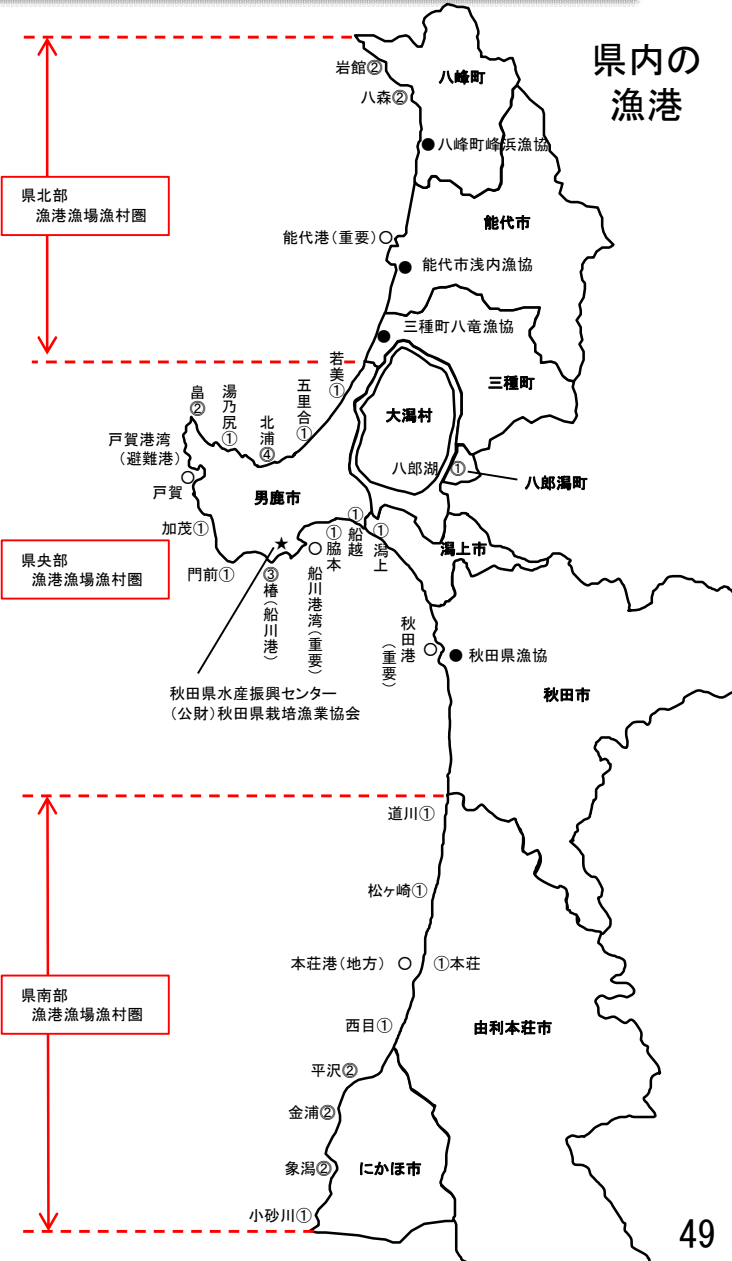
- ・ 噛み合いによる尾びれの欠損が見られたため、令和7年度以降は歯抜きを実施する。
- ・ 高水温による養殖開始直後のへい死が見られたため、養殖開始時期を前倒して実施する予定。



生産されたトラフグ

漁港・漁場

- 漁港漁場整備長期計画に基づき、県内22漁港（県管理9港、市管理13港）のうち、10漁港（県7港、市3港）で、漁港施設の改良及び更新整備を実施。
- 令和3年度に漁場整備計画を見直し、魚礁、藻場設置など漁場整備を実施。



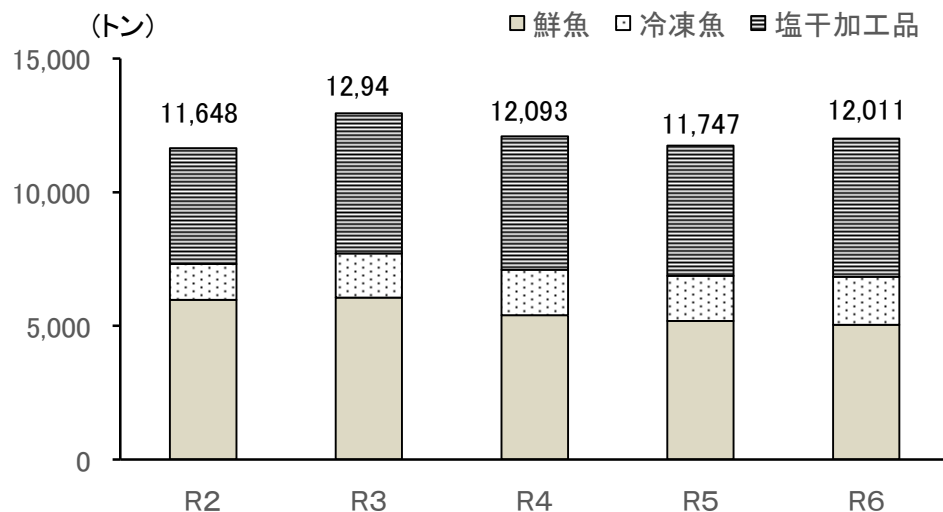
設置した魚礁に集まる魚

指 定 漁 港		
種別	管理者	港数
第4種漁港 ④	県	1
第3種漁港 ③	県	1
第2種漁港 ②	県	6
第1種漁港 ①	県	1
第1種漁港 ①	市町村	13
計		22

水産物の流通・加工

- 秋田市公設地方卸売市場の令和6年の取扱量は、冷凍魚及び塩干加工品の取扱量増加により、令和5年より約260トン増加。
- 少量多魚種という生産の中で漁業所得向上を図るため、市場流通にとらわれない漁師直売やオンライン販売などの取組、未・低利用魚の付加価値を高める加工品開発などを支援。
- 今後は、県産水産物の認知度向上や消費拡大に向けた取組に加え、首都圏向けの商談会出展や活魚出荷試験を推進。

秋田市公設地方卸売市場における水産物の年間取扱量



資料：秋田市場年報



漁師直売



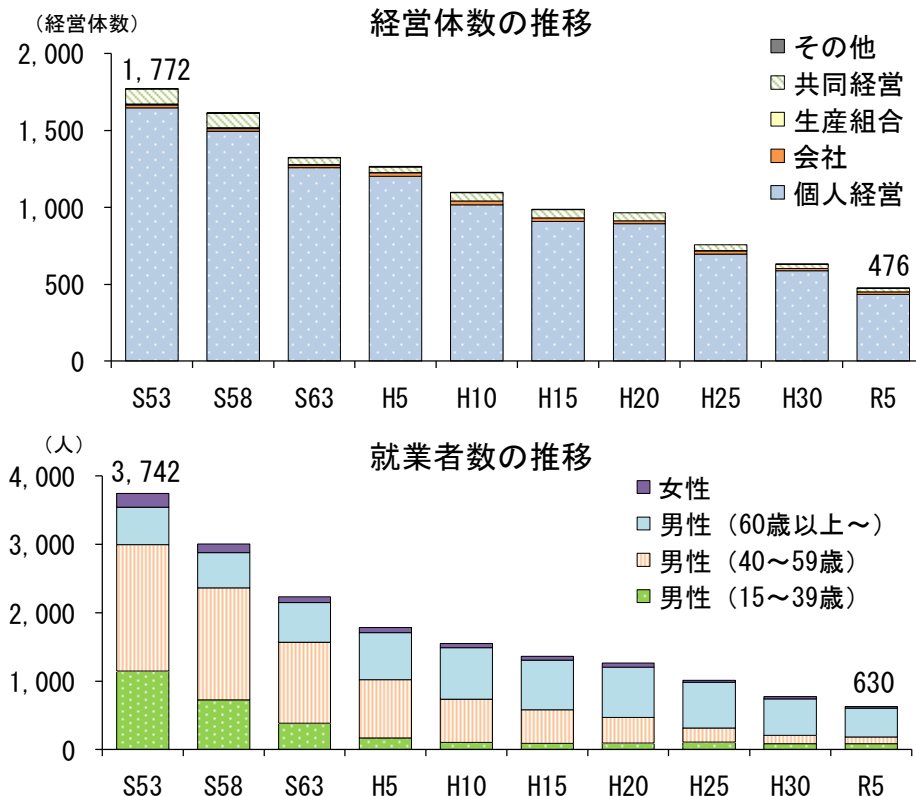
オンライン販売



新たな水産加工品の開発

漁業就業者・担い手

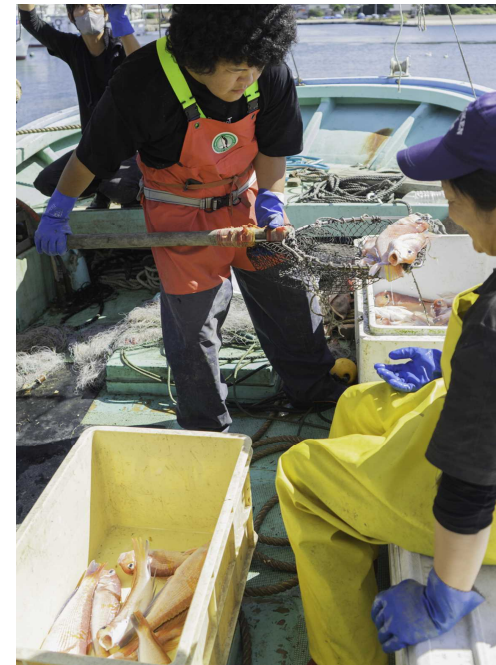
- 令和5年の漁業経営体数は476経営体で、ピーク時である昭和53年の約3割まで減少。
- 漁業就業者630名のうち、60歳以上の割合は約7割で高齢化が年々進行。
- 個人経営体のうち後継者がいるのは約1割で、新規就業者の確保が急務。
- あきた漁業スクールを設置し、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修や漁業就業希望者に対する技術研修等を実施。



資料：農林水産省「漁業センサス」



ポスターによる周知

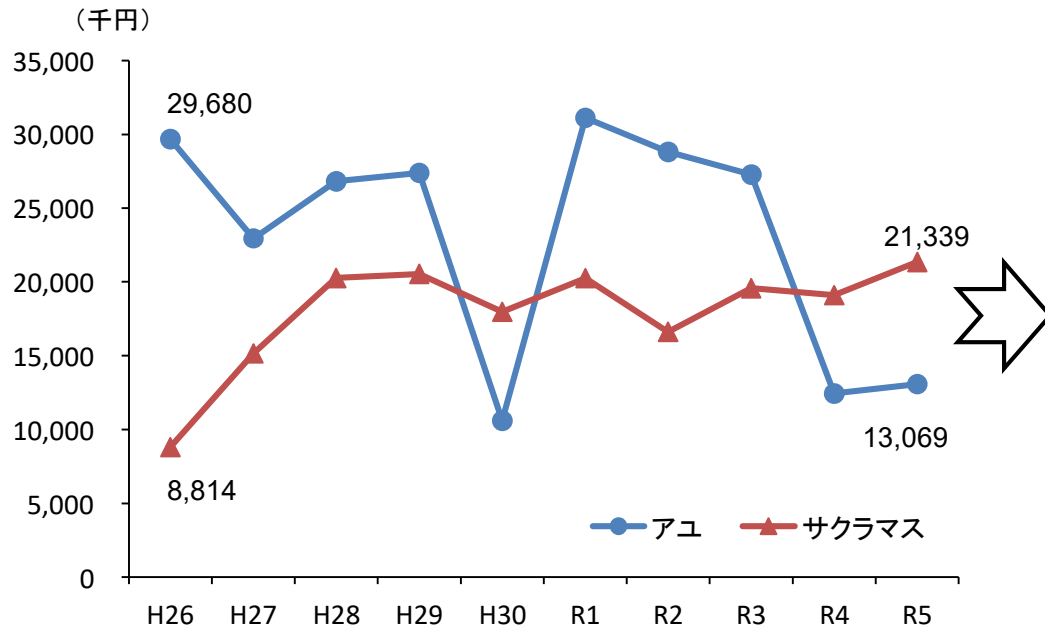


研修風景

内水面漁業の振興

- 米代川や雄物川など、サクラマスやアユの釣り場として全国的に有名な河川が存在。
- 一方、河川環境の悪化や遊漁者の減少により、遊漁料収入が減少し、漁協経営を圧迫。
- 種苗生産施設の老朽化や後継者不足等により、放流に必要な種苗の確保が困難な状況。
- 内水面振興協議会で種苗生産体制の再構築について協議・検討するほか、漁協や養殖業者等と連携し、種苗生産から遊漁振興までが一体となった内水面漁業の振興を推進。

遊漁料収入の推移



経営改善・資源回復のための取組



遊漁啓発イベントの実施

河川や川魚に親しむ機会を創出するため、県内各地の遊漁啓発イベントの取組を支援。

→遊漁者数増、遊漁料収入増



産卵場造成等の推進

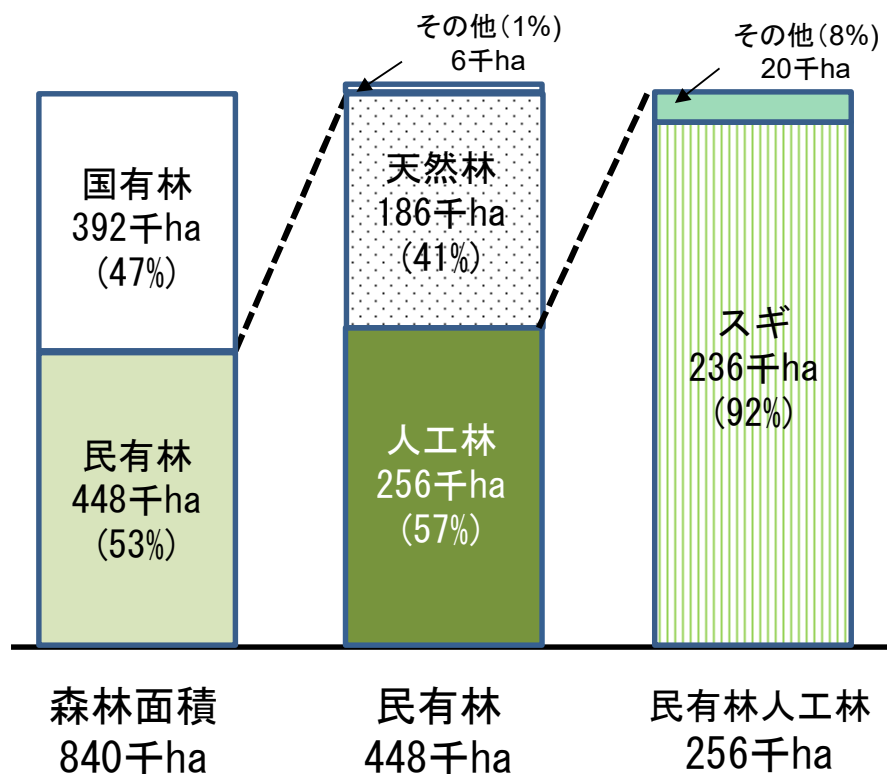
令和6年から種苗放流だけでなく産卵場造成や親魚放流等についても増殖義務として認めた。

→内水面重要魚種の資源回復

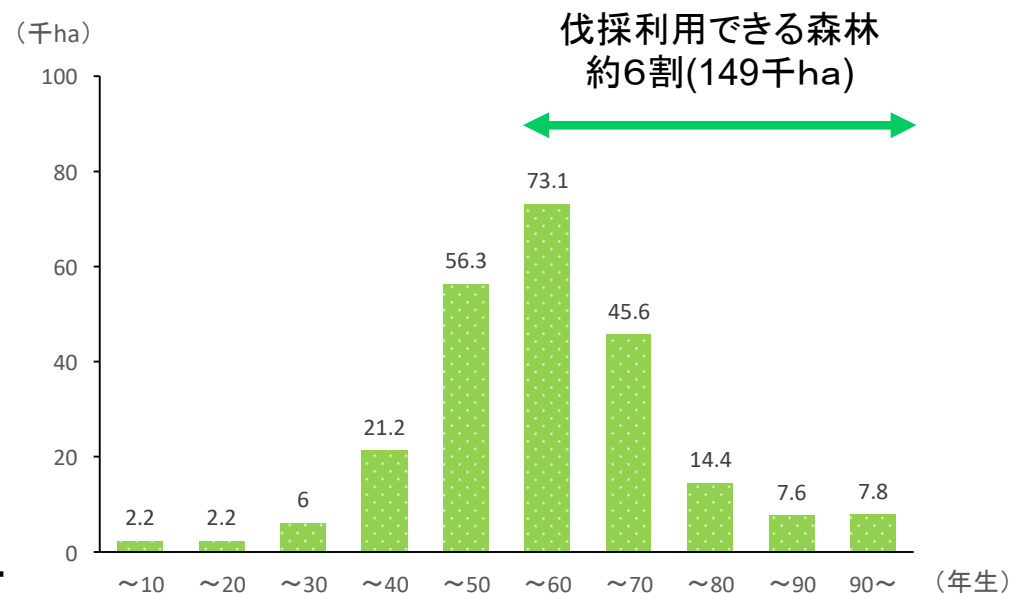
森林の現状

- 県内森林の約5割が民有林で、植栽等により造成された人工林は民有林の約6割。
- 民有林人工林のうち、スギ人工林は約9割。うち、本格的に伐採利用できる森林は現在約6割となっているが、10年後には約9割に増加。
- 資源の循環利用と、将来の森林吸収源確保のためには、再造林の拡大が必要。

森林の区分別面積（R5）



民有林スギ人工林・林齢別面積（R5）



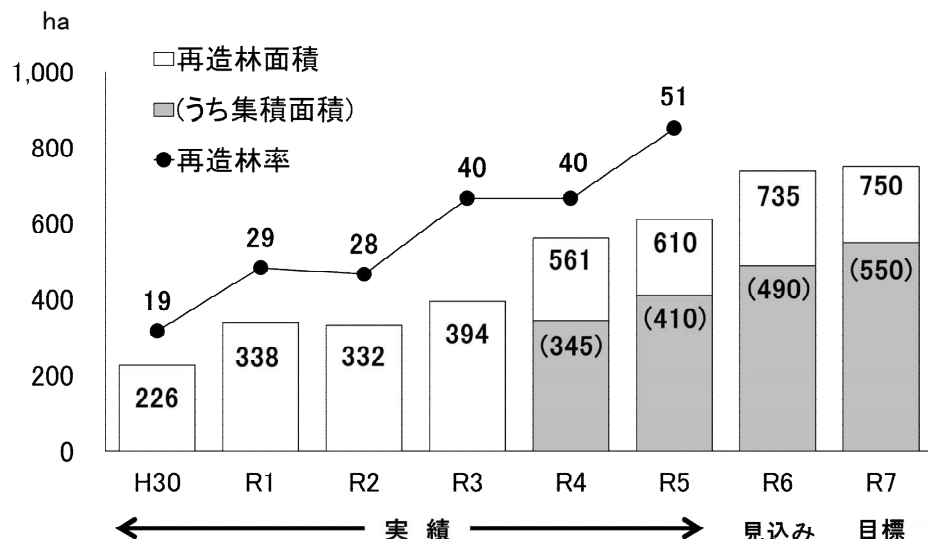
資料：県森林資源造成課調べ

資料：県森林資源造成課調べ

再造林の推進

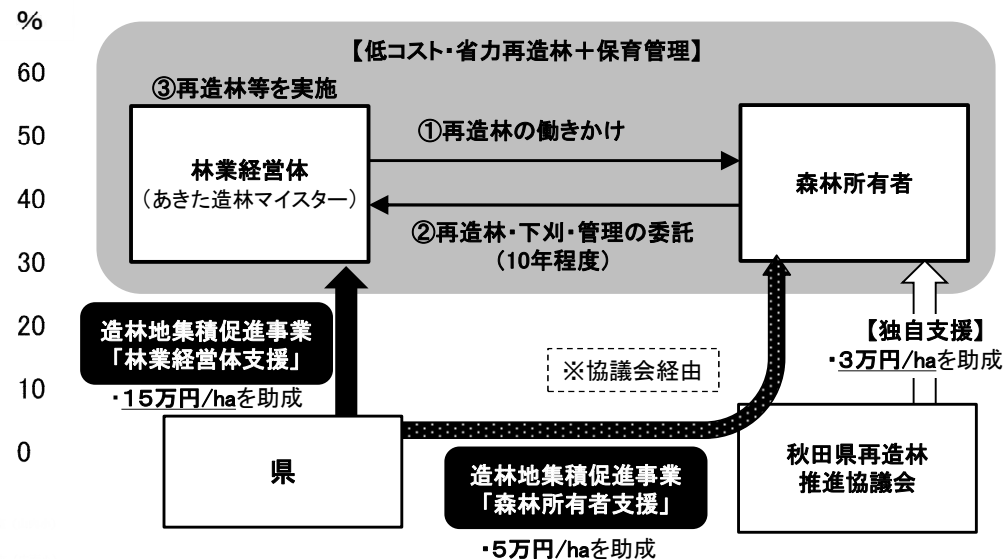
- 令和4年度より総合的な再造林対策を開始し、令和6年度の再造林面積は735haの見込みで、前年度と比較して125ha増加。
- 「あきた造林マイスター」を計94名認定・育成し、再造林の働きかけを行うとともに、森林所有者に代わって、林業経営体が再造林とその後の保育管理を担う造林地集積を推進。
- 業界団体で構成された「秋田県再造林推進協議会」や市町村と連携をしながら再造林推進に取り組んでいる。

再造林面積と再造林率の推移



資料：県森林資源造成課調べ

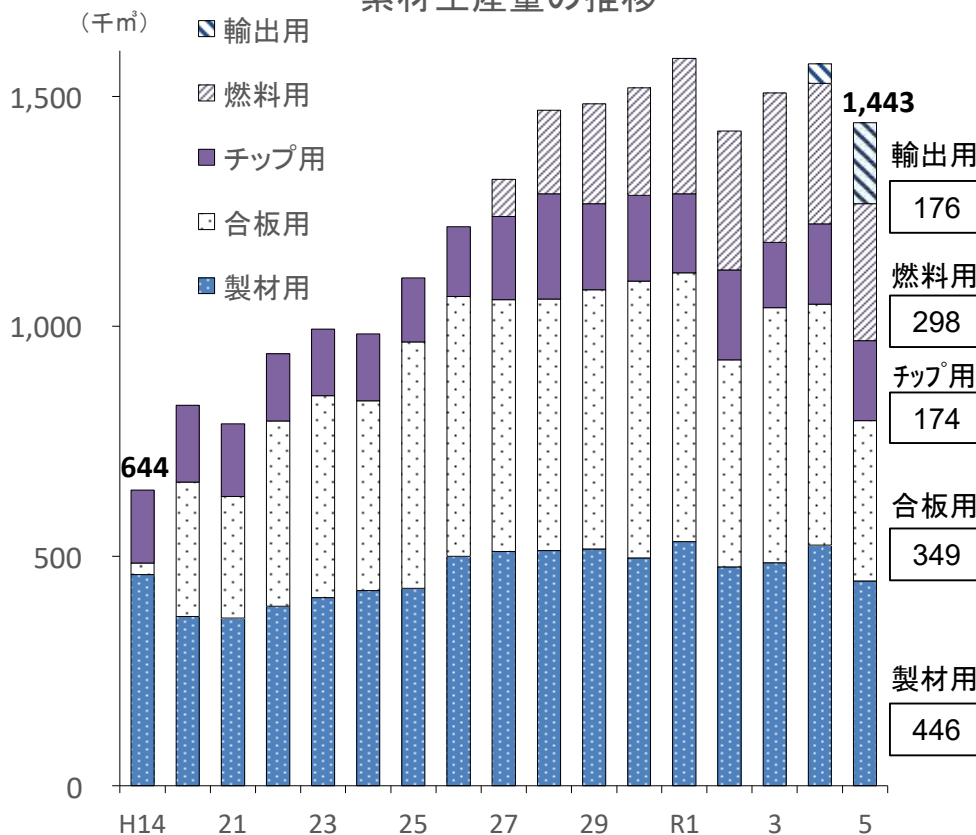
造林地の集積



林業の現状

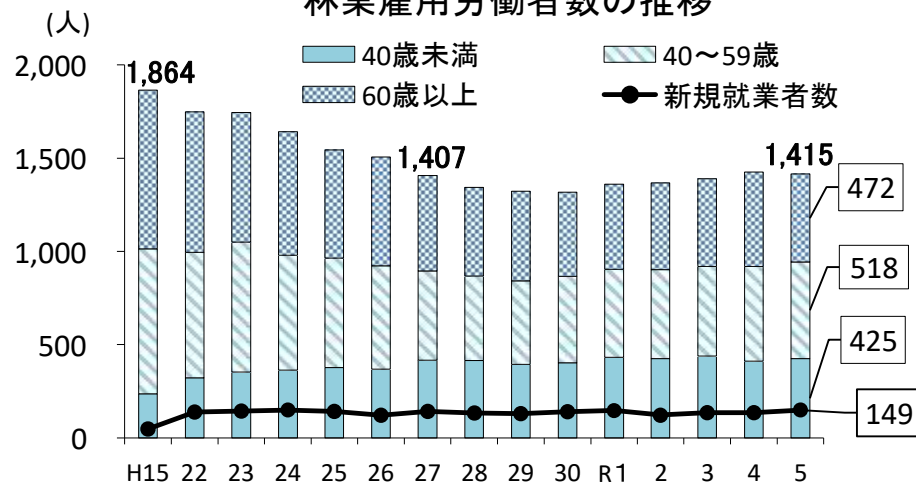
- 素材生産量は、150万m³前後で推移し、全国5位。
- 林業雇用労働者数は、1,400人前後で推移。雇用期間の長期化が進行し、年間210日以上就業する労働者数が増加。
- 新規就業者数は、毎年140人前後確保し、12年連続で東北1位。

素材生産量の推移



資料: 財務省「貿易統計」、県林業木材産業課調べ

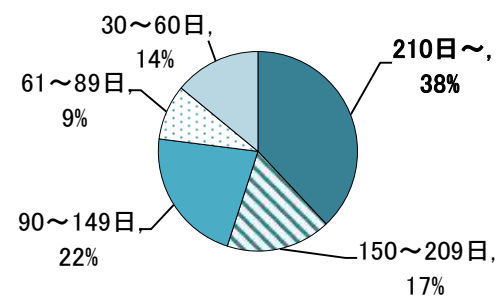
林業雇用労働者数の推移



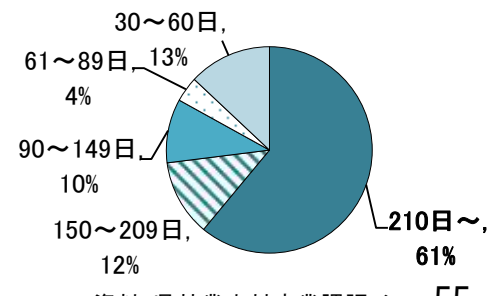
資料: 県林業木材産業課調べ

就業日数別林業雇用労働者数

平成15年度



令和5年度



資料: 県林業木材産業課調べ

林内路網と林業機械

- 素材生産や森林整備を効率的に実施するため、林道、林業専用道、森林作業道を組み合わせた林内路網を整備。
- 生産性向上や労働災害防止のため、高性能林業機械による作業システムが定着。

林内路網の種類



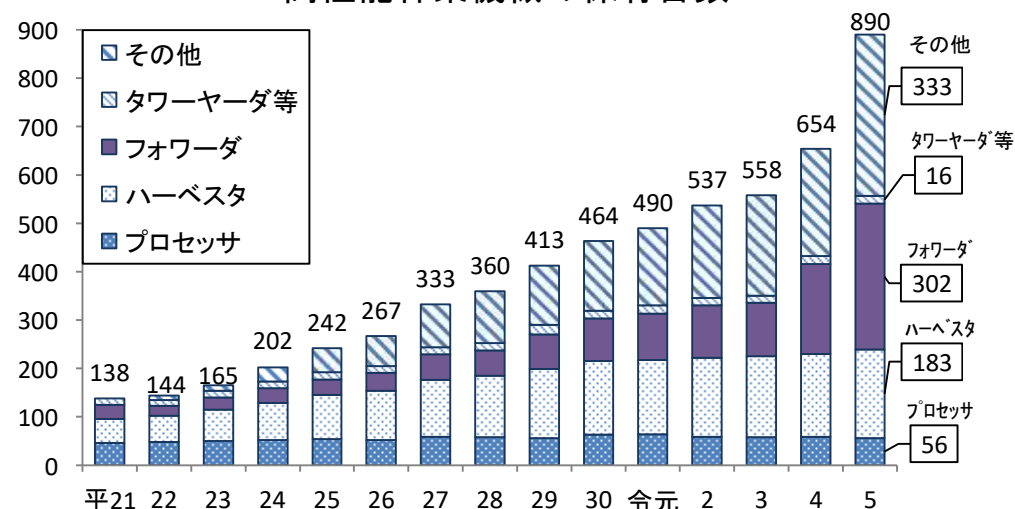
県内の林内路網の整備状況

	令和6年度末時点	
	延長	密度
林道・林業専用道等	3,141km	7.0m/ha
森林作業道等	10,357km	23.2m/ha
計	13,498km	30.2m/ha

(全国平均の林内路網密度: 24.0m/ha)

資料: 県森林資源造成課、森林環境保全課調べ
林野庁「民有林森林整備施策のあらまし」

高性能林業機械の保有台数



資料: 県林業木材産業課調べ

プロセッサ



枝払い、玉切り、集積する造材機

ハーベスタ



伐倒、枝払い、玉切り、集積する伐倒造材機

フォワーダ

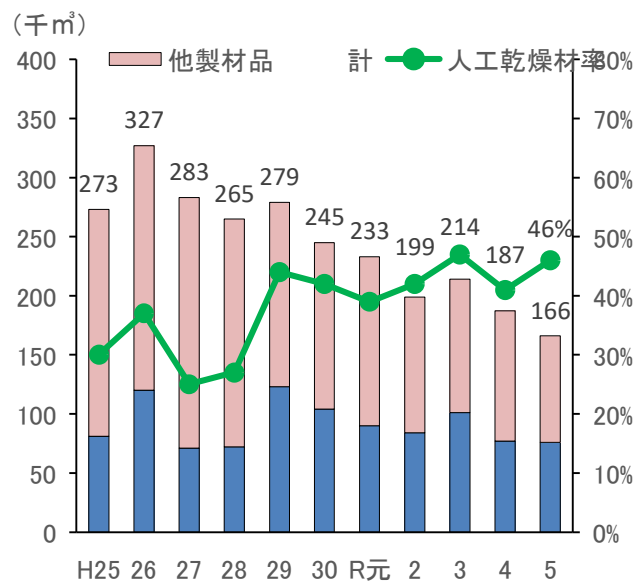


玉切りした材を積み込み、運搬する車輛

木材産業の現状

- 木材製品の出荷量は、新設住宅着工数の低迷が影響し、減少傾向。
- 住宅以外での建築物での利用や海外輸出などの新たな市場開拓を推進。
- 製材品は、人工乾燥材の供給力が向上し、合板は、原木の国産材転換が進行。

製材品出荷量

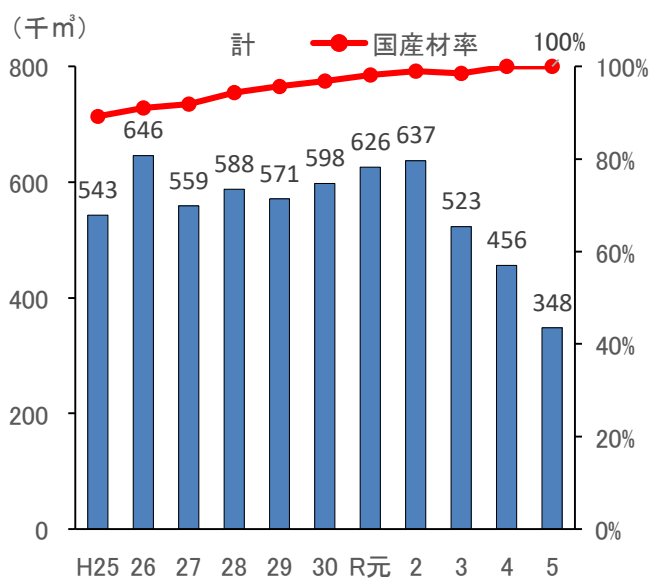


資料：農林水産省「木材統計」



製材品

普通合板出荷量

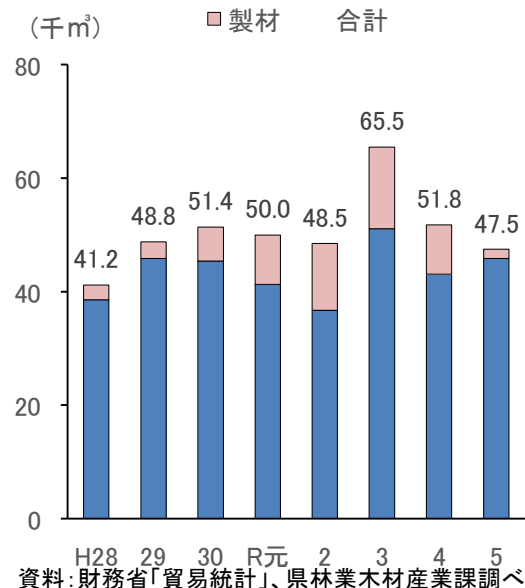


資料：県林業木材産業課調べ



合板

合板・製材輸出量



資料：財務省「貿易統計」、県林業木材産業課調べ



フェンス材

県産材の利用拡大

- 住宅分野、非住宅分野、海外輸出を三本柱に県産材の利用拡大を推進。
- 県産材利用に取り組む県内外の工務店等を支援するほか、木造非住宅建築物を設計する建築人材の育成、製品の海外輸出等に取り組む。

住宅分野

- ・ 県内
構造材等の県産材利用率の向上に取り組む工務店グループを支援。
- ・ 県外
「あきた材パートナー」として登録し、建築を支援。
- ・ 新たな需要の開拓
内装材の利用拡大に向けたプロモーションを展開。

非住宅分野

- ・ 建築士向け研修会や学生コンペの開催により建築設計人材を育成。
- ・ 優れた建築物を表彰し、モデル事例として県内外に普及。

輸出

- ・ 米国及び台湾へ付加価値の高い製材品の輸出を促進。



MOCTION※

※国産木材の活用に向けた情報発信拠点



県産材利用住宅



あきた木造建築塾講演会



建築賞受賞作品



台湾プロモーション



米国仕様(インチ、フィート寸法)の製材品

森林の保全対策

山地災害等の復旧及び未然防止

山地災害から県民生活を守り、また水源かん養などの保安林機能の維持強化や回復を図るため、治山事業を実施。



山腹工事



治山ダム工事

秋田県水源森林地域の保全に関する条例の施行

森林の有する水源かん養機能の維持増進を図ることを目的に、「秋田県水源森林地域の保全に関する条例」を平成26年4月1日に施行し、次の取組を実施。

- ・ 水源森林地域の指定
- ・ 対象森林の売買について事前届出制を実施
- ・ 適切な森林保全に関する助言



森林病虫害防除対策

松くい虫被害及びナラ枯れ被害から森林を守るため、伐倒駆除や薬剤散布等の防除対策を実施。



被害木の伐倒駆除



無人ヘリによる薬剤散布

県民との協働による森づくり

平成20年度に「秋田県水と緑の森づくり税」を創設し、「森林環境や公益性を重視した森づくり」や「県民参加の森づくり」を実施。

〈緩衝帯等整備〉

実施前



実施後



〈県民参加の森づくり事業〉

森林*ランティアによる植樹

